

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

# 英国内務省

## 国別政策及び情報ノート ビルマ：ロヒンギャ

第1.0版

2017年11月

## 序文

この文書は、英国内務省（Home Office）における特定の種類の保護と人権の申請の取扱いに関する意思決定者に対し、出身国情報（COI：Country of Origin Information）を提供する。本文書の中には、申請が庇護、人道的保護又は裁量による在留許可の認定を受ける正当性があるかどうか、また、申請が却下されようとしている場合において、当該申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第94条に基づき、「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性が高いかどうかについての記述が含まれている。

意思決定者は、申請事案を、その具体的な事実関係及び関係する全ての証拠（本文書に含まれる指針、入手できるCOI、適用される判例及び関連政策に関する内務省の案件審査業務向けガイダンスを含む）を考慮に入れた上で、個別に審査しなければならない。

## 国別情報

本文書内のCOIは、「[出身国情報の処理に関する欧州連合共通ガイドライン（Common EU \[European Union\] Guidelines for Processing Country of Origin Information \(COI\)）](#)」及び「[欧州庇護支援事務所の調査向けガイドライン、国別情報の報告手法（European Asylum Support Office's research guidelines, Country of Origin Information report methodology）](#)」に定める原則に従って、すなわち、その関連性、信頼性、正確性、客観性、最新性、透明性及び追跡可能性を十分考慮に入れながら、調査した上で提示されている。

全ての情報は、一般に信頼でき、かつ、公衆が利用できる情報源から慎重に選択されたものであり、又は一般に入手することができる情報である。裏付け文書の詳細な出版情報は脚注に記載されている。情報が正確であり、バランスが保たれており、裏付けられていることを保証するため、また、公表時点で包括的かつ最新の状況が提供されることを確実にするため、通常は複数の情報源を利用している。様々な見解や意見を提供するため、情報は可能な限り比較され、対比されている。情報源を掲載しているが、それを以て情報又は表明された見解を支持しているということではない。

## フィードバック

我々の目標は、提供する資料を継続的に改善することである。したがって、本文書にコメントを寄せたい場合には、[国別政策・情報チーム（Country Policy and Information Team）](#)まで電子メールを送信していただきたい。

## 国別情報に関する第三者諮問機関

国別情報に関する独立諮問機関（IAGCI：Independent Advisory Group on Country Information）は、内務省のCOI資料の内容について国境・移民局独立首席調査官（Independent Chief Inspector of Borders and Immigration）に勧告を行う目的で 2009年3月に同首席調査官によって設置された。IAGCIは、内務省のCOI資料に関するフィードバックを歓迎する。内務省の資料、手続きまたは政策を承認することは、IAGCIの役割ではない。

#### IAGCIの連絡先

国境・移民局独立首席調査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

電子メール：[chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk](mailto:chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk)

IAGCIの職務に関する情報及びIAGCIが既に検証を終えたCOI文書のリストは、独立首席調査官の下記ウェブサイトで閲覧可能である。

<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>

## 目次

<b>政策指針</b> .....	<b>6</b>
1. 序論 .....	6
1.1 申請の根拠.....	6
1.2 留意すべきポイント.....	6
2. 問題の検討.....	6
2.1 信憑性.....	6
2.2 リスク評価.....	7
2.3 保護.....	9
2.4 国内移住.....	9
2.5 証明.....	9
3. 政策の要約.....	10
<b>国別情報</b> .....	<b>11</b>
4. 背景 .....	11
4.1 「ロヒンギャ」という言葉の起源.....	11
4.2 人口統計.....	12
4.3 言語/文化.....	14
4.4 ビルマ人の名前.....	14
5. 法的権利.....	16
5.1 市民権.....	16
5.2 身分証明書.....	17
5.3 結婚及び「子ども2人政策」.....	20
6. 国家の取扱い及び姿勢 - ラカイン州.....	22
6.1 情報源.....	22
6.2 全般的な社会経済状況.....	22
6.3 2016年10月以前に行われた人権侵害.....	23
6.4 治安部隊との衝突 - 2016年10月.....	23
6.5 2016年10月の襲撃への対応.....	26
6.6 2016年10月の襲撃の後に行われた逮捕及び勾留.....	29
6.7 衝突 - 2017年8月.....	30
6.8 女性に対する暴力.....	32
6.9 強要及び嫌がらせ.....	33
6.10 説明責任.....	34
6.11 是正・救済を求めるための手段.....	38

7. 社会の取扱い及び姿勢.....	39
7.1 情報源.....	39
7.2 コミュニティ間の暴力.....	39
7.3 反イスラム教徒的な言辞と仏教徒国粋主義者.....	40
8. 人道的状況.....	42
8.1 国内避難民（IDP）.....	42
8.2 人道的援助.....	45
9 サービスの利用.....	45
9.1 制限.....	45
9.2 教育.....	46
9.3 医療.....	46
10. 移動の自由.....	47
10.1 制限.....	48
11. ラカイン州外のロヒンギャ.....	51
12. バングラデシュのロヒンギャ.....	51
12.1 人口統計.....	51
12.2 国境越え移動及び「押し戻し」.....	52
12.3 難民及び非公式キャンプ.....	53
12.4 文書及び法的権利.....	56
13. マレーシアとタイのロヒンギャ.....	57
14. 偽造文書.....	58
バージョン管理及び連絡先情報.....	58

## 政策指針

更新日：2017年11月9日

### 1. 序論

#### 1.1 申請の根拠

1.1.1 申請者がロヒンギャ（Rohingya）少数民族のメンバーと認識されることを理由にビルマの国家機関から迫害又は深刻な危害を加えられる恐怖

#### 1.2 留意すべきポイント

1.2.1 本情報ノートは、主にビルマにおけるロヒンギャの状況を取扱っている。また、他国に住むロヒンギャ、すなわち、[バングラデシュのロヒンギャ](#)及び[マレーシアとタイのロヒンギャ](#)の状況に関する限られた国別情報も提供している。

1.2.2 ビルマ出身のロヒンギャの大半は、事実上無国籍である（[市民権](#)を参照）。申請者が庇護又は人道的保護を求める資格を有しない場合、無国籍者として在留する許可を申請する道がその申請者に開かれている。ただし、庇護を求めて申請すると同時にこの無国籍者としての在留許可申請を行うことはできない（[無国籍に関する指針](#)を参照）。

1.2.3 1988年に民主化を求める大衆運動に対して暴力的な抑圧が行われた後、ビルマの軍事政権は1989年に国名をミャンマーに改称した。英国政府はビルマ軍事政権の正当性を認めていないため、軍が主導したビルマからミャンマーへの国名変更又はラングーン（Rangoon）からヤンゴン（Yangon）への主要都市名変更を承認しなかった。国際的には両名称とも認識されており、国別情報のセクションで引用した情報源も両名称を交互に使用している。

### 2. 問題の検討

#### 2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（[査証の一致、英国査証申請者による庇護申請に関する庇護指針](#)を参照）。

2.1.3 さらに、意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性を検討しなければならない。[言語分析に関する庇護指針](#)を参照されたい（[言語/文化](#)も参照のこと）。

## 2.2 リスク評価

### a. 一般的観点

2.2.1 ロヒンギャの人口はおよそ200万人と推定されている。ロヒンギャは主としてビルマのラカイン (Rakhine) 州北部に住む自認のイスラム教徒少数派である。多数派はスンニ派イスラム教徒である。ロヒンギャはバングラデシュからの不法移民であるとみなされており、ビルマ当局はロヒンギャが非先住民又は「不法移民」であるという含みを持たせて、「ベンガル人 (Bengali)」と呼んでいる（[背景](#)を参照）。

2.2.2 ロヒンギャは、1948年以前に国内に居住していたことを証明しない限り、ビルマ市民として認識されない。この結果、学習、労働、自由な移動、結婚、信仰する宗教の実践及び医療の利用に対するロヒンギャの権利は厳しく制限されている（[法的権利](#)、[サービスの利用及び移動の自由](#)を参照）。

### b. ラカイン州

2.2.3 ラカイン州に住むロヒンギャは、広範に亘って公式な差別を受けている。ロヒンギャの大半は住民として登録されないままとなっており、市民権がないことから事実上無国籍である。およそ12万人のロヒンギャが、ラカイン州の国内避難民 (IDP : Internally Displaced Persons) キャンプで極めて低い水準の生活をしており、雇用、教育及び医療の利用は限られている。また、信仰する宗教の実践、結婚、夫婦が持つことを認められる子どもの数に対して制限を課せられている他、ビルマ国内の移動の自由にも厳しい制約がある（[法的権利](#)、[国家の取扱い及び姿勢 - ラカイン州](#)及び[移動の自由](#)を参照）。

2.2.4 多くのロヒンギャ (IDPキャンプ内のロヒンギャを含む) は、当局による強要と嫌がらせに晒されたと伝えられている（[強要及び嫌がらせ](#)を参照）。ラカイン州においては、ロヒンギャを標的にしたコミュニティ間暴力や社会的差別が広く行われている。過激な仏教徒国粋主義者のヘイトスピーチ (憎悪発言) が増加していることで増幅されている反イスラム教徒感情は宗教的及び民族的緊張関係を悪化させている。特に、ロヒンギャとして認識される人々に対する敵対感情は高まっている（[社会の取扱い及び姿勢](#)を参照）。

2.2.5 2016年10月、ラカイン州の国境警備検問所に対する暴力的襲撃があった。ビルマ当局はこの襲撃がAqa Mul Mujahidin (アラカン・ロヒンギャ救世軍[Arakan Rohingya Salvation Army])としても知られるHarakah al-Yaqin)により実行され、ラカイン州内の口

ヒンギャ人口の間に暴力的なイデオロギーを植え付けることを目的にしたものであると語った（[治安部隊との衝突 - 2016年10月の襲撃](#)を参照）。その後、ラカイン州で軍事作戦が展開されている間、国家機関がロヒンギャに対して組織的な人権侵害を犯したという一貫した報告が複数行われた。諸報告と目撃者の証言は意図的に市民を標的にしたことを示唆しており、拷問、無差別殺害、住宅放火、強姦などの人権侵害行為が多数報告された（[2016年10月襲撃への政府対応](#)を参照）。

2.2.6 2017年8月、アラカン・ロヒンギャ救世軍がラカイン州の警察検問所と陸軍基地を襲撃した後、更なる戦闘が起きた。その後の衝突と軍の反撃により、市民が数百人死亡し、数万人のロヒンギャは国境を越えてバングラデシュに逃れることを余儀なくされた（[衝突 - 2017年8月](#)及び[バングラデシュのロヒンギャ](#)を参照）。

2.2.7 ビルマ当局は今日まで、人権侵害に係る報告を調査するために極めて限られた努力しか払っていない（[説明責任](#)を参照）。

2.2.8 人種を理由とする差別は、人間としての尊厳が、最も基本的なかつ不可分の人権と相容れない程度にまで影響を受ける場合、迫害に相当する。

2.2.9 一般的に言えば、ラカイン州に住むロヒンギャの権利の否定及びそのロヒンギャに対する国家の差別の水準と累積的效果は、迫害に相当する。

### c. ラカイン州以外

2.2.10 ロヒンギャは、ラカイン州の外であれば、目立たないようにしている限り、それほど差別を受けないと伝えられている。ラカイン州の外にいるロヒンギャは通常、「ビルマ人イスラム教徒」としての身分証明書を手に入れることができる。これにより、ロヒンギャがラカイン州にいれば経験すると考えられる高い水準の差別を受けずに生活し、働くことができるようになる。ビルマ人イスラム教徒は、パスポートに対する法的権利を与える国民IDカードと居住証明書類を所有している。ビルマ国内では、イスラム教徒又は南アジア人の風貌をした人々はラカイン州北部でロヒンギャに適用される国内秩序に従う必要がない（[ラカイン州以外に住むロヒンギャ](#)を参照）。

2.2.11 ロヒンギャがラカイン州外で受ける差別のレベルは、目立たないようにしている限り、ラカイン州内で受ける差別のレベルよりも低い。しかしながら、個別の事案においては、迫害に相当する場合もある。[HJイラン](#)に沿って、民族性又は宗教を理由にひっそりと暮らすことを申請者に求めることはできない。申請者がひっそりと暮らす必要がある重要な理由が、ひっそりと暮らさなければ迫害されることを真に恐れることにある場合、その



恐怖が十分に理由のあるものであるかどうかを検討することが必要となる。

2.2.12 意思決定者は、そのような各事案をその事実関係に基づいて検討する必要がある。個々の状況が迫害に相当するような水準の差別に直面するようなものであることを証明する責任は申請者にある。

2.2.13 リスク評価に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

## 2.3 保護

2.3.1 申請者の恐怖が国家の手により迫害及び/又は深刻な危害を受けることにある場合、申請者は保護を受けることができない。

2.3.2 国家による保護を利用できるか否かを評価することに関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

## 2.4 国内移住

2.4.1 申請者の恐怖が国家の手により迫害及び/又は深刻な危害を受けることにある場合、国内移住は合理的な選択肢とならない。また、国内を移動する場合は身分証明書と渡航許可証が必要であり、そのような書類を入手するロヒンギャの権利は厳しく制限されている（[移動の自由](#)を参照）。

2.4.2 国内移住に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

## 2.5 証明

2.5.1 申請が却下される場合、その申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第94条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。

2.5.2 証明に関する詳細指針については、「[控訴手続きに関する指針：2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為](#)」を参照されたい。

### 3. 政策の要約

3.1.1 ビルマのロヒンギャに対する公式及び社会的差別は広く行われている。市民権が否定されているため、学習、労働、自由な移動、結婚、信仰する宗教の実践及び医療の利用に対するロヒンギャの権利は厳しく制限されている。ラカイン州で軍事作戦が展開されている間、ロヒンギャが治安部隊や他の国家機関による拷問、無差別殺害、住宅放火、強姦などの被害者になったという一貫した訴えが多数行われた。

3.1.2 一般的に言えば、ラカイン州に住むロヒンギャの権利の否定及びそのロヒンギャに対する国家の差別の水準と累積的效果は、迫害に相当する。

3.1.3 ラカイン州の外に住むロヒンギャであっても、個々の状況に応じて、国際的保護を受ける必要性を立証できる可能性がある。

3.1.4 申請が却下される場合、「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。

### 4. 背景

#### 4.1 「ロヒンギャ」という言葉の起源

4.1.1 ロヒンギャ (Rohingya) という言葉の起源とロヒンギャを民族集団に関連付けて使用する経緯は複雑であり、議論的になっている。

4.1.2 ラカイン州の代表的な歴史家であるJacques P. Leiderは、2014年1月付論文において、地元のイスラム言語で「ラカイン (Rakhine)」を意味するロヒンギャという語は、18世紀末にFrancis Hamilton-Buchananが公表したビルマ語に関する報告書の中で「Rooinga」として初めて現れた<sup>1</sup>。Leiderはエーヤワディー紙 (The Irrawaddy) とのインタビューの中で、15世紀にイスラム教徒コミュニティがビルマに出現し、次いで、植民地時代にはベンガルからイスラム教徒コミュニティが到着し、ラカイン州に定住した経緯について話した<sup>2</sup>。

4.1.3 ビルマ政府、ラカイン州仏教徒代表とも、2015年1月のミッションでビルマを訪問した国連特別報告官に対し、「ロヒンギャ」とい言葉は歴史的又は法的基盤を全く有していないと説明した。同特別報告官は、国連人権理事会へ提出した報告書の中で、「...国際人権法に基づくロヒンギャの自認に対する権利」についてコメントした。同特別報告官は、この集団を説明するのに用いられる用語のみに焦点が当てられることで、重要な人権問題への対処と持続可能な解決の達成へのプロセスが滞ってしまったと考えている<sup>3</sup>。

4.1.4 米国国務省の「2015年人権慣行に関する国別報告書：ビルマ」には、次のように記述されている。

「ロヒンギャという名称は、宗教的、言語的及び他の民族的特徴により定義される民族集団に属する者と自認する集団を指すために用いられる。ロヒンギャはその民族誌的起源を今日のバングラデシュに求めることに異議を唱えていないが、数世紀とは言わないまでも

<sup>1</sup> Leider, Jacques, P. 「ロヒンギャ：名称。移動。アイデンティティの追求」(8頁)(2014年1月28日)  
[http://www.burmalibrary.org/docs21/Jacques-P-Leider-2014-01-28-Rohingya-The\\_Name-The\\_movement-The\\_quest\\_for\\_identity-en.pdf](http://www.burmalibrary.org/docs21/Jacques-P-Leider-2014-01-28-Rohingya-The_Name-The_movement-The_quest_for_identity-en.pdf). [アクセス日：2017年4月25日]

<sup>2</sup> エーヤワディー紙「アラカン州紛争の背景にある歴史」(2012年7月9日)  
<https://www.irrawaddy.com/in-person/interview/history-behind-arakan-state-conflict.html>. [アクセス日：2017年4月25日]

<sup>3</sup> 国連人権理事会「ミャンマーの人権状況に関する特別報告官Yanghee Leeの報告書」[A/HRC/28/72](第46項)(2015年3月23日)([ecoi.net](http://www.ecoi.net)で閲覧可能)  
[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1930\\_1427812907\\_a-hrc-28-72-en.doc](http://www.ecoi.net/file_upload/1930_1427812907_a-hrc-28-72-en.doc). [アクセス日：2017年4月25日]

数十年間に亘って現在のラカイン州に居住していると主張している。当局は通常、ロヒンギヤを「ベンガル人」と呼び、ラカイン州北部のイスラム教徒住民はバングラデシュからの不法移民又は植民地支配時代に英国が植民させた移民の子孫であると主張している。」<sup>4</sup>

4.1.5 ビルマのロヒンギヤに関する詳細な歴史的背景については、国際危機グループ (International Crisis Group) の2014年報告書「[ラカイン州の政治](#)<sup>5</sup>」及びヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW: Human Rights Watch) の2012年報告書「[政府はこれを止めることができた](#)<sup>6</sup>」を参照されたい。

## 4.2 人口統計

4.2.1 ロヒンギヤは主にビルマのラカイン (歴史的にはアラカン [Arakan] として知られている) 州北西部に住む少数民族<sup>7</sup>であり、最北部にあるマウンドー (Maungdaw)、ブティエーダウン (Buthidaung) 及びラテーダウン (Rathedaung) という3郡区 (タウンシップ) の人口の大半を占めている<sup>8</sup>。オーストラリア外務通産省 (DFAT: Australian Department of Foreign Affairs and Trade) は2017年1月付「国別情報報告書: ミャンマー」の中で、信頼できる情報筋がDFATに対し、ロヒンギヤと認識される人々はマウンドー郡区とブティエーダウン郡区の人口のおよそ85~95パーセントを占めていると伝えたことと記述している。また、DFATは「シットウェ (Sittwe)、パウクタウ (Pauktaw)、ミエーボン (Myebon) などラカイン州の他の多くの郡区にもロヒンギヤの小規模なコミュニティが複数ある。」と述べている。ロヒンギヤの大半はスンニ派イスラム教徒である<sup>9</sup>。ロヒンギヤはベンガル語の

<sup>4</sup> 米国国務省「2015年人権慣行に関する国別報告書 - ビルマ」(第2d節)(2016年4月23日)  
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2015&dliid=252751>。[アクセス日: 2016年12月13日]

<sup>5</sup> 国際危機グループ「ラカイン州の政治」(2014年10月22日)  
[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1002\\_1414163665\\_261-myanmar-the-politics-of-rakhine-state.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1002_1414163665_261-myanmar-the-politics-of-rakhine-state.pdf) で閲覧可能。[アクセス日: 2016年12月9日]

<sup>6</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「『政府はこれを止めることができた』ビルマのアラカン州で起きたコミュニティ間暴力及びその後の虐待」(46頁)(2012年8月)  
[https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/burma0812webwcover\\_0.pdf](https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/burma0812webwcover_0.pdf)。[アクセス日: 2016年12月13日]

<sup>7</sup> Balazo, P. 「真実及び権利: 無国籍、人権及びロヒンギヤ」, Undercurrent Journal 第11巻(6頁)(2015年冬号)  
<http://undercurrentjournal.ca/wp-content/uploads/2015/01/Undercurrent-Issue-Winter-2015.pdf>。[アクセス日: 2016年12月9日]

<sup>8</sup> フォーティファイ・ライツ (Fortify Rights) 「迫害政策: ミャンマーのロヒンギヤに対する国家の虐待的な政策の終焉」(5頁)(2014年2月)  
[http://www.fortifyrights.org/downloads/Policies\\_of\\_Persecution\\_Feb\\_25\\_Fortify\\_Rights.pdf?bcsi\\_scan\\_14cf79d043f374a1=0&bcsi\\_scan\\_filename=Policies\\_of\\_Persecution\\_Feb\\_25\\_Fortify\\_Rights.pdf](http://www.fortifyrights.org/downloads/Policies_of_Persecution_Feb_25_Fortify_Rights.pdf?bcsi_scan_14cf79d043f374a1=0&bcsi_scan_filename=Policies_of_Persecution_Feb_25_Fortify_Rights.pdf)。[アクセス日: 2016年12月13日]

<sup>9</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書: ミャンマー」(第3.8項及び第3.9項)(2017年1月10日)  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>。[アクセ

方言<sup>10</sup>を話している。この方言はバングラデシュのチッタゴン族住民(Chittagonian)が話す南部方言に似ていると伝えられている<sup>11</sup>([言語/文化](#)も参照のこと)。

4.2.2 ラカイン州では、100万人いると推定されるロヒンギャが同州人口のおよそ30パーセントを占めている<sup>12</sup>。ビルマに住むロヒンギャの総人口は200万人を超えると伝えられている<sup>13</sup>。しかしながら、ロヒンギャは市民として認識されておらず、2014年国勢調査<sup>14</sup>からも除外されているので、ロヒンギャ人口規模の公式推計値を入手することはできなかった(ビルマの総人口は5,500万人を超える - 2016年7月時点の推計<sup>15</sup>)。

4.2.3 国際危機グループは2014年10月、「ラカイン州の最大集団は、同州人口320万人のおよそ60パーセントを占めるラカイン仏教徒である。ロヒンギャを含むイスラム教徒コミュニティがおよそ30パーセントを占め、残りの10パーセントはチン[Chin]族(仏教徒、キリスト教徒又はアニミズム信仰者)やカマン[Kaman]族(イスラム教徒)、Mro、Khami、Dainet、Maramagyiなど他の幾つかの小規模な少数派集団で構成されている。」と報告している<sup>16</sup>。

4.2.4 ラカイン州の一部の地域にある幾つかのコミュニティのメンバーは2014年国勢調査で対象にされなかった。これは、ロヒンギャが政府により認められていないため、この住民がロヒンギャであると自認することを許されなかったからである<sup>17</sup>。外交問題評議会(Council on Foreign Relations)は、「... 仏教徒国粋主義者が国勢調査をボイコットする

---

ス日：2017年2月2日]

<sup>10</sup> アルジャジーラ「ロヒンギャとは何者か」(2015年10月28日)

<http://www.aljazeera.com/indepth/features/2015/10/rohingya-151024202611276.html>. [アクセス日：2016年12月13日]

<sup>11</sup> エスノローグ(Ethnologue)「世界の言語」(チッタゴン語) 2016年、第19版、オンライン版 <https://www.ethnologue.com/language/ctg>. [アクセス日：2016年12月13日]

<sup>12</sup> 外交問題評議会「ロヒンギャ移民危機」(2016年9月19日)

<http://www.cfr.org/burmamyanmar/rohingya-migrant-crisis/p36651>. [アクセス日：2016年12月9日]

<sup>13</sup> Balazo, P.「真実及び権利：無国籍、人権及びロヒンギャ」, Undercurrent Journal 第11巻(6頁)(2015年冬号)

<http://undercurrentjournal.ca/wp-content/uploads/2015/01/Undercurrent-Issue-Winter-2015.pdf>. [アクセス日：2016年12月9日]

<sup>14</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」(第3.8項)(2017年1月10日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>. [アクセス日：2017年2月2日]

<sup>15</sup> CIA「ワールド・ファクトブック - ビルマ」(人民及び社会)(2016年11月10日更新)

<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/bm.html>. [アクセス日：2016年12月9日]

<sup>16</sup> 国際危機グループ「ラカイン州の政治」(1頁)(2014年10月22日)

[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1002\\_1414163665\\_261-myanmar-the-politics-of-rakhine-state.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1002_1414163665_261-myanmar-the-politics-of-rakhine-state.pdf) で閲覧可能。 [アクセス日：2016年12月9日]

<sup>17</sup> 国際危機グループ「ラカイン州の政治」(1頁、脚注1)(2014年10月22日)

[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1002\\_1414163665\\_261-myanmar-the-politics-of-rakhine-state.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1002_1414163665_261-myanmar-the-politics-of-rakhine-state.pdf) で閲覧可能。 [アクセス日：2016年12月9日]

と脅した後、政府はロヒンギャがベンガル人であると自認した場合に限り、ロヒンギャの登録を認めることにした...」と述べ<sup>18</sup>、ロヒンギャがバングラデシュからの移民であることを暗示した<sup>19</sup>。

### 4.3 言語/文化

4.3.1 2011年2月4日から2月17日にかけて、デンマーク移民局（Danish Immigration Service）はロヒンギャの人々の状況に関する様々な問題を調査するため、バングラデシュの首都ダッカ（Dhaka）とコックスバザール（Cox's Bazar）及びタイの首都バンコクに事実調査団（FFM：Fact-Finding Mission）を派遣した。FFMチームが相談した様々な情報源によると、ロヒンギャとビルマ・バングラデシュ国境地帯に住む地元のバングラデシュ人の言語は極めて似通っており、「ロヒンギャとチッタゴン地域の地元住民を区別することは極めて困難である。」デンマークFFMの2011年報告書は、次のように記述している。

「UNHCR（バングラデシュ）によると、ロヒンギャ語は文字言語ではなく、また、ロヒンギャ人は一般に識字能力がそれほど高くない。ロヒンギャ語はチッタゴン管区で話されるバングラデシュ語のチッタゴン方言と極めて類似している。ロヒンギャがバングラデシュ国境からどのくらい近い場所に居住していたかにもよるが、両言語で異なる可能性がある言葉はほとんどない。多くのロヒンギャが長年に亘ってバングラデシュに住んでいたことを踏まえれば、時々ロヒンギャとバングラデシュ人を区別するのが困難になることが理解できる。ただ、状況によって、地元の住民はロヒンギャ語と地元のバングラデシュ人が話す言語を区別することができるかもしれない。」<sup>20</sup>

4.3.2 デンマークFFMの2011年報告書は、意見を聞いた全ての情報源に基づけば、ロヒンギャが行っている文化的及び宗教的実践活動は地元のバングラデシュ住民が行っているものと類似していると伝えている<sup>21</sup>。

[バングラデシュのロヒンギャ](#)も参照されたい。

### 4.4 ビルマ人の名前

<sup>18</sup> 外交問題評議会「ロヒンギャ移民危機」（2016年9月19日）

<http://www.cfr.org/burmmyanmar/rohingya-migrant-crisis/p36651>。[アクセス日：2016年12月9日]

<sup>19</sup> IRIN「賄賂及び官僚主義：ミャンマーの混沌とした市民権制度」（2016年10月31日）

<https://www.irinnews.org/feature/2016/10/31/bribes-and-bureaucracy-myanmar%E2%80%99s-chaotic-citizenship-system>。[アクセス日：2016年12月13日]

<sup>20</sup> デンマーク移民局「バングラデシュとタイのロヒンギャ難民」（10~11頁）（2011年5月、1/2011）

<http://www.refworld.org/docid/4dd0d6f72.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年2月2日]

<sup>21</sup> デンマーク移民局「バングラデシュとタイのロヒンギャ難民」（12頁）（2011年5月、1/2011）

<http://www.refworld.org/docid/4dd0d6f72.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年2月2日]

4.4.1 2013年に公表された文化及び慣習の手引きには、「1960年代中頃から今日に至るまで、子どもにはミャンマー語のみの名前を付ける傾向がある。政府は外国の性質を帯びた名前を付けることを強く思いとどまらせた。」と記述されている<sup>22</sup>。また、ロヒンギャがビルマ語の名前とロヒンギャ語の別名を併用している事例が複数確認された。二、三の例を以下に掲げる。

U Jangir (別名)、U Aung Myo Min (ビルマ語)<sup>23</sup>

「マウンドー郡区の他の候補者はAung Zaw Win、別名Zahir Ahmed(上院)、Htay Win、別名Zahidur Rahman(下院)及びJahin Gir Alam、別名Aung Myo Myin(州議会)」<sup>24</sup>

U Kyaw Min 別名Master Shamsul Anowarul Hoque<sup>25</sup>

Mohamed Sayed (別名Hla Maung Thein)<sup>26</sup>

Mohamed Salim 別名Than Htun<sup>27</sup>

4.4.2 この結果、ビルマの文書手続きにおいては、申請書に別名を記載するよう義務付けられることが多い。たとえば、申請者が出生証明書の交付を求める際、その身分証明書の写し、家族の登録文書、そして他の情報の中でも特に全ての名前と別名を提供しなければならない<sup>28</sup>。ビルマ人の名前には、姓/名字がない<sup>29</sup>。

<sup>22</sup> Saw Myat Yin「カルチャー・ショック! ミャンマー: 慣習とエチケットのサバイバル・ガイド」(64頁)(2013年12月31日)[アクセス日: 2016年12月30日]

<sup>23</sup> 欧州ロヒンギャ評議会(European Rohingya Council)「ビルマ大統領がラカイン州マウンドー(Maungdaw)郡区でロヒンギャと面談」(2013年10月5日)

<http://www.theerc.net/2013/10/burmese-president-meets-rohingya-and-rakhine-in-maungdaw/>.[アクセス日: 2016年12月20日]

<sup>24</sup> カラダン・プレス・ネットワーク(Kaladan Press Network)「ロヒンギャと今度の選挙」(2010年11月6日)

[http://www.kaladanpress.org/v3/index.php?option=com\\_content&view=article&id=2884:rohingyas-and-the-forthcoming-election-&catid=106:kpn&Itemid=48](http://www.kaladanpress.org/v3/index.php?option=com_content&view=article&id=2884:rohingyas-and-the-forthcoming-election-&catid=106:kpn&Itemid=48).[アクセス日: 2016年12月20日]

<sup>25</sup> アジア・トリビューン(Asian Tribune)「U Kyaw Min: 被収監者: 市民権のないロヒンギャ議員」(2009年3月5日) <http://www.asiantribune.com/?q=node/15905>.[アクセス日: 2016年12月20日]

<sup>26</sup> ロヒンギャ・アラカン人難民委員会(Rohingya Arakanese Refugee Committee)「ラカイン州の大臣たちがロヒンギャの居住地に仏教徒コミュニティを構築しようとする」(2012年3月13日)

<http://arrcinfo.blogspot.co.uk/2012/03/rakhine-ministers-try-to-build-buddhist.html>.[アクセス日: 2016年12月20日]

<sup>27</sup> カラダン・プレス・ネットワーク「アラカン州北部で129人の受刑者が釈放される。この中に著名なロヒンギャの政治家はいなかった」(2011年10月20日)

[http://www.kaladanpress.org/v3/index.php?option=com\\_content&view=article&id=3408:129-prisoners-released-no-prominent-rohingya-politician&catid=141:october-2011&Itemid=2](http://www.kaladanpress.org/v3/index.php?option=com_content&view=article&id=3408:129-prisoners-released-no-prominent-rohingya-politician&catid=141:october-2011&Itemid=2).[アクセス日: 2016年12月20日]

<sup>28</sup> 米国国務省領事局「ビルマの相互主義スケジュール」(日付なし)

<https://travel.state.gov/content/visas/en/fees/reciprocity-by-country/BM.html>.[アクセス日: 2016年12月20日]

<sup>29</sup> Khine, C.M.「ミャンマーの独自の命名制度」(2012年7月20日)グローバル・ボイス(Global Voices)で閲覧可能。<https://globalvoices.org/2012/07/20/myanmars-unique-naming-system/>.[アクセス日: 2017年9月4日]

## 5. 法的権利

### 5.1 市民権

5.1.1 ロヒンギャは1947年憲法及び1948年連邦市民権法 ( Union Citizenship Act )<sup>30</sup>に基づき市民として認められているものの、1974年緊急移民法( Emergency Immigration Act )により、多くのロヒンギャは国民登録証明書が外国人登録カードに差替えられることにより、ビルマ人国籍を剥奪された<sup>31</sup>。1982年ビルマ市民権法 ( Burma Citizenship Law ) は、3種類の市民、すなわち、正市民 ( 完全な権利を持つ市民 )、准市民及び帰化市民を指定している<sup>32</sup>。

5.1.2 オーストラリア国立大学 ( Australian National University ) の主任研究員である Nick Cheesman は、ビルマの1982年市民権法と同法がロヒンギャであると自認する人々に与える影響について論じた。同法にはロヒンギャの市民権を否定する具体的な条項が盛り込まれていないが、同法違反及び同法の選択的適用により、ロヒンギャは事実上無国籍にされてしまった。また、同法は、市民権を付与するための主要な根拠として国内の8つの「国家民族」の一つの構成員であることを挙げ、「カチン族 ( Kachin )、カレンニー族 ( Karenni )、カレン族 ( Karen )、チン族 ( Chin )、ビルマ族 ( Burman )、モン族 ( Mon )、アラカン族 ( Arakanese )、シャン族 ( Shan ) 及び西暦1823年以前に永住の地として国内のいずれかの地域に住んでいた他の国家民族及び民族集団はビルマ市民である」と宣言した<sup>33</sup>。英国の元外交官 Derek Tonkin は、ロヒンギャの市民権に関する記事がニュー・マンダラ ( New Mandala ) に載った後に出したコメントの中で、Cheesman の立場を支持しているように窺えた<sup>34</sup>。

5.1.3 大半のロヒンギャは、「その血統に関する国家の決定的証拠」を提示することができないため、事実上無国籍となっている<sup>35</sup>。アルジャジーラ ( Al Jazeera ) は、「 [ロヒンギャ] は市民権を得るためには、60年間ミャンマーに住んでいたことを証明する必要がある

---

<sup>30</sup> Gibson, T.他「ロヒンギャ - 不安定な状況及びミャンマーにおける市民権」( 80-82 頁 )( 2016 年 )  
<http://www.iid.org/uploads/6/2/0/6/6206024/rohingya.pdf>. [アクセス日 : 2017 年 7 月 20 日]

<sup>31</sup> Pugh, C. L. 「市民権が答えか ? ビルマで無国籍となっているロヒンギャの包含と排除に関する説明」( 14 頁 )( 2013 年 10 月 ) <https://www.imi.ox.ac.uk/publications/wp-76-13>. [アクセス日 : 2017 年 7 月 20 日]

<sup>32</sup> ビルマ市民権法 ( Burma Citizenship Law ) ( 1982 年 10 月 15 日 )  
<http://www.refworld.org/docid/3ae6b4f71b.html> で閲覧可能。 [アクセス日 : 2016 年 12 月 9 日]

<sup>33</sup> Cheesman, N. 「ロヒンギャの無国籍性に関する事実関係についての問題」 E-International Relations ( 2015 年 12 月 8 日 ) <http://www.e-ir.info/2015/12/08/problems-with-facts-about-rohingya-statelessness/>. [アクセス日 : 2017 年 4 月 21 日]

<sup>34</sup> ニュー・マンダラ ( New Mandala ) 「無国籍のロヒンギャのための外交的保護」 ( 対応 - Derek Tonkin ) ( 2017 年 3 月 22 日 ) <http://www.newmandala.org/diplomatic-protection-stateless-rohingya/>. [アクセス日 : 2017 年 4 月 26 日]

<sup>35</sup> Balazo, P. 「真実及び権利 : 無国籍、人権及びロヒンギャ」, Undercurrent Journal 第 11 巻 ( 8 頁 ) ( 2015 年冬号 )  
<http://undercurrentjournal.ca/wp-content/uploads/2015/01/Undercurrent-Issue-Winter-2015.pdf>. [アクセス日 : 2016 年 12 月 9 日]



が、必要な文書が入手できず、又は文書の交付を拒否される場合が多い。この結果、学習、労働、自由な移動、結婚、信仰する宗教の実践及び医療の利用に対するロヒンギャの権利は厳しく制限されている。」と報じている<sup>36</sup>。

## 5.2 身分証明書

5.2.1 ロヒンギャの大半は市民権がないため、法的文書を一切所有していない<sup>37</sup>。国際危機グループは2014年10月付報告書の中で、次のように伝えている。

「1951年を過ぎてから、12歳を超えた市民は『国民登録カード（NRC：National Registration Cards）』を交付された。ラカイン州北部に住むイスラム教徒を含むラカイン州のイスラム教徒[ロヒンギャ及び非ロヒンギャ]の多くはこのカードを保有していたが、全国の僻地に住む人々の場合のように、決して登録しなかった者もいた。NRCを紛失した又は損傷させた場合、市民は新たなNRCが交付されるまでの間の一時的な文書用として『仮登録証明書（TRC：Temporary Registration Certificates）』（『ホワイト・カード（white card）』としても知られる）を交付された。

「1989年、市民権検査プロセスが実施され、1982年法に基づく新たな要件を満たしていることが確認された人々はNRCを新たな「市民権セキュリティ・カード（CSC：Citizenship Scrutiny Cards）に差替えてもらった。ラカイン州イスラム教徒の大半は、NRCを返却したが、CSCを発行してもらうことは決してなかった。この取扱いは法律に従っておらず、適正手続きも踏まれておらず、こうした人々を無国籍にしてしまうような市民権の恣意的な剥奪であるように窺える。」<sup>38</sup>

5.2.2 HRWが2012年に報告したところによると、CSCは市民権の地位ごとに色分けされている。正市民 = ピンク、准市民 = ブルー、帰化市民 = グリーン<sup>39</sup>

5.2.3 1995年、政府はラカイン州北部のロヒンギャに仮登録証明書（TRC）を交付し始め

---

<sup>36</sup> アルジャジーラ「ロヒンギャとは何者か」(2015年10月28日)  
<http://www.aljazeera.com/indepth/features/2015/10/rohingya-151024202611276.html>. [アクセス日：2016年12月13日]

<sup>37</sup> 外交問題評議会「ロヒンギャ移民危機」(2016年9月19日)  
<http://www.cfr.org/burmamyanmar/rohingya-migrant-crisis/p36651>. [アクセス日：2016年12月9日]

<sup>38</sup> 国際危機グループ「ラカイン州の政治」(11頁)(2014年10月22日)  
[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1002\\_1414163665\\_261-myanmar-the-politics-of-rakhine-state.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1002_1414163665_261-myanmar-the-politics-of-rakhine-state.pdf) で閲覧可能。 [アクセス日：2016年12月9日]

<sup>39</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「『政府はこれを止めることができた』ビルマのアラカン州で起きたコミュニティ間暴力及びその後の虐待」(46頁)(2012年8月)  
[https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/burma0812webwcover\\_0.pdf](https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/burma0812webwcover_0.pdf). [アクセス日：2016年12月13日]

た<sup>40</sup>。英国ビルマ・ロヒンギャ協会（Burmese Rohingya Organisation UK）は説明会で、「ビルマ住民の登録規則[Residents of Burma Registration Rules]（1951年）第13条に基づき、仮登録証明書（ホワイト・カード）はビルマの住民（外国人居住者ではない）に交付される。ロヒンギャは現在、この仮登録カードしか所有していないが、ビルマ憲法に関する2008年国民投票と2010年選挙に参加することができた。」と報告した。しかしながら、2015年2月11日、当時のテイン・セイン（Thein Sein）大統領は、TRCが2015年3月31日に失効するので、2015年5月末までにTRCを当局に返却しなければならないと発表し、ロヒンギャが憲法に定める2015年国民投票又は2015年11月選挙で投票できないようにした<sup>41</sup>。外務・英連邦省の「ビルマの人権に関する優先国報告書（Burma Human Rights Priority Country report）」には、「ロヒンギャ社会は選挙権を剥奪され、イスラム教徒の有望な候補者は釣り合いを欠いた形で2015年総選挙から除外された」と記述されている<sup>42</sup>。およそ150万人のホワイト・カード所有者は、ホワイト・カードが失効した後、いかなる種類の身分証明書も持つことができなくなった<sup>43</sup>。

5.2.4 2015年6月、ラカイン州の移民・人口部(Immigration and Population Department)はグリーン・カード<sup>44</sup>又は国民証明書（NVC：National Verification Certificates）<sup>45</sup>を交付し始めた。しかしながら、一部のロヒンギャはグリーン・カードを所有すれば、これまで以上に自由に移動できると知らされてはいたものの、ベンガル人を自認するのを拒否しているため、ホワイト・カードと交換にこの新カードを受け取るのに抵抗を示した<sup>46</sup>。エーヤワディー紙は2016年6月、ある村落のロヒンギャ住民が政府職員に対し、「『貴方がまず新カードに我々の民族と宗教[ロヒンギャ民族イスラム教徒]と表記しない限り、[新カード

<sup>40</sup> Gibson, T.他「ロヒンギャ - 不安定な状況及びミャンマーにおける市民権」(75頁)(2016年)  
<http://www.iid.org/uploads/6/2/0/6/6206024/rohingya.pdf>. [アクセス日：2017年7月20日]

<sup>41</sup> 英国ビルマ・ロヒンギャ協会「ロヒンギャ、市民権法、仮登録及びラカイン州アクションプランの実施」(2015年4月)  
<http://burmacampaign.org.uk/media/BROUK-White-Card-Briefing.pdf>. [アクセス日：2016年12月9日]

<sup>42</sup> 外務・英連邦省「人権及び民主主義：2015年外務・英連邦報告書」(37頁)(2016年4月)  
[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/518658/FCO755\\_Human\\_Rights\\_Report\\_2015\\_-\\_WEB.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/518658/FCO755_Human_Rights_Report_2015_-_WEB.pdf). [アクセス日：2017年8月15日]

<sup>43</sup> エーヤワディー紙「ホワイト・カード廃止による勝者と敗者」(2015年3月9日)  
<http://www.irrawaddy.com/news/burma/winners-and-losers-of-the-white-cards-demise.html>. [アクセス日：2016年12月13日]

<sup>44</sup> ミャンマー・タイムズ（Myanmar Times）「新たな『グリーン・カード』が抵抗に遭う」(2015年6月18日)

<http://www.mmmtimes.com/index.php/national-news/15082-new-green-cards-meet-resistance.html>. [アクセス日：2016年12月15日]

<sup>45</sup> エーヤワディー紙「ロヒンギャが新たな市民権証明カードを拒絶する」(2016年6月10日)  
<http://www.irrawaddy.com/news/burma/rohingya-reject-new-citizenship-verification-cards.html>. [アクセス日：2016年12月15日]

<sup>46</sup> ボイス・オブ・アメリカ「新たなミャンマーIDカードを欲しがらるロヒンギャはほとんどいない」(2015年7月13日)  
<http://www.voanews.com/a/few-rohingya-want-new-myanmar-identification-cards/2859878.html>. [アクセス日：2016年12月15日]

を受け取ることに同意しない』と語った。政府職員はこれに対し、『アラカン[ラカイン]州にロヒンギャは一切存在しない』と答え、すぐに村落を去っていった。」と報じた<sup>47</sup>。

5.2.5 2016年7月、国連女性差別撤廃委員会( CEDAW: UN Committee for the Elimination of Discrimination against Women ) は、次の通り懸念を表明した。

「政府は、ロヒンギャ・イスラム教徒民族集団のメンバーに身分証明書を交付する際、国籍の恣意的な剥奪につながるために差別的なものとなっている時代遅れの1982年市民権法をいまだに適用している。当委員会は ...1982年市民権法によりラカイン州に住むロヒンギャの女性や女儿が国籍を奪われ、したがって、無国籍者にさせられることに懸念を持って留意している。また、当委員会は、『ベンガル人』を自認することを拒否したロヒンギャ民族集団のメンバー(女性や女儿を含む)が、2014年6月に初めて実験的に行われた市民証明プロセスから恣意的に除外されたことについても懸念を持って留意している。」<sup>48</sup>

5.2.6 DFATは、およそ1,000人が「国民証明のためのIDカード( ICNV : Identity Card for National Verification )」(「ターコイズ・カード( turquoise card )」)としても知られる)を交付され、ごく少数のロヒンギャもこのカードを交付されたが、カードを受け取るためにはベンガル人であることを自認しなければならなかったと理解している。DFATによると、一部のロヒンギャはNVCを保有したものの、サービスの利用又は移動の利用に関しては、保有していない時と比べて変化が一切なかった<sup>49</sup>。

5.2.7 エーヤワディー紙は2017年4月、移民官によると、NVC プロジェクトが2014年に立ち上げられて以来、4,600人がNVCを受け取っていると報じた。また、この報道は、NVCを受け取り、当局に協力し、又はメディアや外交官に話をしたロヒンギャ・イスラム教徒が「正体不明の集団」から脅迫され、又は標的にされたことがあったことを示唆していた<sup>50</sup>。ロヒンギャがNVCを受け取る比率が低かったため、ロヒンギャの大半は(世帯登録リストへの登録は別として)登録されない状態又は仮登録証明書( TRC )向けのレシートを保有

<sup>47</sup> エーヤワディー紙「ロヒンギャが新たな市民権証明カードを拒絶する」(2016年6月10日)  
<http://www.irrawaddy.com/news/burma/rohingya-reject-new-citizenship-verification-cards.html>. [アクセス日: 2016年12月15日]

<sup>48</sup> 国連女性差別撤廃委員会( CEDAW )「ミャンマーに関する第4次及び第5次連結定期報告に関する最終見解」(第32項)(2016年7月25日)  
<http://docstore.ohchr.org/SelfServices/FilesHandler.ashx?enc=6QkG1d%2fPPRiCAqhKb7yhsgOTxO5cLIZ0CwAvhyns%2byKPrKA2t8J89bRNf6MASfOCDXtpmeBlp6nw6lBoTpR5Q%2fhZzxKixl0q4v09CV8dXhMWhiRipl6zvuuqRky8JEwpz>. [アクセス日: 2016年12月19日]

<sup>49</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書: ミャンマー」(第3.13項)(2017年1月10日)  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>. [アクセス日: 2017年2月2日]

<sup>50</sup> エーヤワディー紙「男性がジャーナリストと話した後、ブティードウンで殺害される」(2017年4月2日)  
<https://www.irrawaddy.com/news/burma/127736.html>. [アクセス日: 2017年4月20日]

した状態で、事実上無国籍であり、ミャンマー市民として認められていない<sup>51</sup>。

[詐欺文書](#)及び[移動の自由](#)も参照されたい。

### 5.3 結婚及び「子ども2人政策」

5.3.1 米国国務省は、「2016年人権慣行に関する国別報告書」(USSD HR2016レポート)の中で、次のように伝えている。

「ラカイン州北部の場合、地元当局はロヒンギャ少数民族のメンバーに対し、正式に結婚するためには許可証を取得することを義務付けている。他の民族はこの手続きを義務付けられていない。許可証の交付を待っている期間は1年を超える可能性があり、通常は賄賂が要求された。人権団体によると、[2016年]4月28日、ブティータウン郡区の国境警備警察(BGP: Border Guard Police)は村落の管理者に対し、イスラム教徒コミュニティのメンバーが結婚許可証を取得するための追加要件を概説した新たな指示書を発行した。政府は改正手続きを『ベンガル民族の婚姻に関する事項』と呼んだ。新たに必要となる書類は、カップルが結婚を認められる法定年齢に達していることを証明する地区移民当局からのレター、カップルが刑法上の罪を犯していないことを示す警察署長からのレター、カップルが感染症に罹っていないことを保証する医療助手からのレター、結婚する2人とも独身で、結婚しておらず、以前の結婚は少なくとも3年前までに解消していることを確認する村落管理者からのレターなどである。許可を得ずに結婚した場合、ロヒンギャの男性は刑法の下で起訴される可能性がある。刑法は男性が『偽って』女性と結婚することを禁じており、これに違反すれば懲役刑又は罰金刑を科される可能性がある。法律は、非仏教徒の家族が子どもを養子にすることを禁じている。」<sup>52</sup>

5.3.2 人権侵害事案を調査し、報告する非営利人権団体である「フォーティファイ・ライツ(Fortify Rights)」は、2015年10月付報告書の中で、イスラム法の下で結婚するカップル、同棲するカップル又は婚姻関係にあるが同居しないカップルでさえ、逮捕される危険性があると伝えている。同報告書は次のように追記している。

「男性と女性は、結婚許可証を取得するためにロヒンギャの宗教的信仰と相反する規則を遵守しなければならない。規則により、男性は結婚許可証に使用する写真を撮るため、髭を剃るよう義務付けられている。同様に、女性は宗教的な頭部用と顔用の覆いを着用する

<sup>51</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」(第 3.15 項)(2017 年 1 月 10 日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>. [アクセス日：2017 年 2 月 2 日]

<sup>52</sup> 米国国務省「2016 年人権慣行に関する国別報告書 - ビルマ」(第 1f 節)(2017 年 3 月 3 日) <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2015&dliid=252751>. [アクセス日：2017 年 3 月 6 日]

ことを規則で禁じられている。ナサカ (NaSaKa) [警察、軍、情報機関、税関吏及び機動隊で構成される治安部隊] は、ロヒンギャの女性が妊娠しているかどうかを判断するために彼女たちの身体に触れたと伝えられている。当局は結婚許可証を交付する前にロヒンギャの女性に対し、妊娠テストを受けることを義務付けた。また、ナサカは結婚許可証交付プロセスの様々な時点で賄賂を要求した。この金額は合計で3か月分の給与額以上にもなる可能性があった。」<sup>53</sup>

5.3.3 フォーティファイ・ライツは、「子ども2人政策」に関して、次のように報告している。

「政府は、遅くとも2005年から、子どもを2人しか持たないことに同意する場合に限り、結婚許可証を取得することをロヒンギャの一部のカップルに認めてきた。合法的な結婚をしていても子どもが3人以上いる女性や非嫡出子がいる女性は10年以下の懲役刑を科される可能性がある。ラカイン州当局は、ラカイン州の法執行職員が住民に対し、『全ての[ナサカ] 地域診療所、郡区病院及び地域病院で産児制限のためにピル、注射及びコンドームを用いること』をどのような形で強制すべきかについて明記した『人口抑制活動』という表題の政策文書を発行した。」<sup>54</sup>

5.3.4 USSD HR2016レポートは、次のように伝えている。ビルマ当局は「... 子どもの登録を一家族当たり2人までに限定したが、地元における子ども2人政策の実施状況は一貫していなかった。大半の場合、当局はロヒンギャ家族向けに子ども2人という制限を超えて3人目以降の子どもの登録したが、当局がそのようにしないケースもあった。」<sup>55</sup>

5.3.5 サイモン・スキョート虐殺防止センター (Simon-Skjodt Center for the Prevention of Genocide) の2015年5月付報告書には、「...ラカイン州北部のマウンドー郡区及びブティータウン郡区で実施されている子ども2人政策は... ロヒンギャのみに適用される。この政策は地元レベルで実施されているものの、国家及び州レベルの政治家はこの措置を支持して

---

<sup>53</sup> フォーティファイ・ライツ「ロヒンギャ・イスラム教徒に対する迫害：ミャンマーのラカイン州で大虐殺が行われているのか？法的分析」(12頁)(2015年10月)

[http://www.fortifyrights.org/downloads/Yale\\_Persecution\\_of\\_the\\_Rohingya\\_October\\_2015.pdf](http://www.fortifyrights.org/downloads/Yale_Persecution_of_the_Rohingya_October_2015.pdf). [アクセス日：2016年12月15日]

<sup>54</sup> フォーティファイ・ライツ「ロヒンギャ・イスラム教徒に対する迫害：ミャンマーのラカイン州で大虐殺が行われているのか？法的分析」(12頁)(2015年10月)

[http://www.fortifyrights.org/downloads/Yale\\_Persecution\\_of\\_the\\_Rohingya\\_October\\_2015.pdf](http://www.fortifyrights.org/downloads/Yale_Persecution_of_the_Rohingya_October_2015.pdf). [アクセス日：2016年12月15日]

<sup>55</sup> 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書 - ビルマ」(第2d節)(2017年3月3日)

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2015&dliid=252751>. [アクセス日：2017年3月6日]

おり、この人口抑制手法が必要なものでロヒンギャにとっても有益であると語っている。この命令に違反した場合の刑罰には、罰金刑又は懲役刑が含まれる。」と記述されている<sup>56</sup>。

5.3.6 国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）は、2016年7月25日付最終見解の中で、子どもの最大数を2人に制限し、出産の間隔を36か月以上にするというラカイン州の制限的な法律や地元命令について懸念を表明した<sup>57</sup>。

## 6. 国家の取扱い及び姿勢 - ラカイン州

### 6.1 情報源

6.1.1 2017年2月27日から3月24日にかけて国連人権理事会が開かれ、特にミャンマー/ビルマにおける人権状況に関して議論が行われたことに留意されたい。同理事会の前後に提出された関連の文書及び報告書は[国連人権理事会（UN HRC）ウェブサイト](#)で閲覧することができる。

### 6.2 全般的な社会経済状況

6.2.1 国連特別報告官が2016年6月/7月にビルマを訪問した後に引用している通り、ラカイン州は同国における最貧州であると伝えられており、「自然災害によって増幅された、長期に亘る社会経済開発の遅れ（低栄養状態、低所得、貧困及び脆弱なインフラを含む）」に直面している<sup>58</sup>。国連事務総長は2016年8月、「...ラカイン州のイスラム教徒（ロヒンギャを自認し続けている人々を含む）が直面している絶望的な状態の改善がほとんど進展していない。その多くは国内避難民向けキャンプ内で、キャンプ外で生活する人々と同様にやせ衰えており、多数派社会から組織的な差別の矢面に立たされて続けている。」と報告した<sup>59</sup>。

[国内避難民（IDP）](#)も参照されたい。

---

<sup>56</sup> 米国ホロコースト記念博物館（United States Holocaust Memorial Museum）サイモン・スキョート虐殺防止センター「彼らは我々を全員追い払いたいだけだ」（6頁）（2015年5月）

<https://www.ushmm.org/m/pdfs/20150505-Burma-Report.pdf>. [アクセス日：2017年2月2日]

<sup>57</sup> 国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）「ミャンマーに関する第4次及び第5次連結定期報告に関する最終見解」（第44d項）（2016年7月25日）

<http://docstore.ohchr.org/SelfServices/FilesHandler.ashx?enc=6QkG1d%2fPPPRiCAqhKb7yhsgOTxO5cLIZ0CwAvhyns%2byKPrKA2t8J89bRNf6MAfOCDXtpmeBlp6nw6lBoTpR5Q%2fhZzxKixl0q4v09CV8dXhMWhiRipl6zvuuqRky8JEwpz>. [アクセス日：2016年12月19日]

<sup>58</sup> 国連総会：ミャンマーにおける人権の状況[A/71/361]（第58項）（2016年8月29日）（ecoi.netで閲覧可能）[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1226\\_1478087528\\_n1627260.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1226_1478087528_n1627260.pdf). [アクセス日：2017年2月2日]

<sup>59</sup> 国連総会「ミャンマーにおける人権の状況：事務総長の報告」（要約）（2016年8月5日）

<http://www.refworld.org/docid/57d9421a4.html> で閲覧可能。 [アクセス日：2016年12月14日]

### 6.3 2016年10月以前に行われた人権侵害

6.3.1 国連人権高等弁務官は、「ミャンマーのロヒンギャ・イスラム教徒及びその他の少数民族民族の人権状況」に関する2016年6月付報告書の中で、「ロヒンギャに対する人権侵害のパターンは、1992年以来歴代の特別報告官により文書化されてきた。人権侵害の多くは、その民族性、人種又は宗教を理由にロヒンギャを標的とした国家、州又は地元の法律を直接適用することにより、又は選択的かつ差別的に実施することにより行われてきている。」と伝えている<sup>60</sup>。

6.3.2 ロンドン大学クイーン・メアリー（Queen Mary University of London）が組織的に支援し、ハーバード大学（Harvard University）、ハル大学（University of Hull）及びアルスター大学（University of Ulster）とパートナーを組んだ学際的研究センターである国際国家犯罪イニシアティブ（International State Crime Initiative）の2015年報告書には、ラカイン州において2012年、「[仏教徒女性の強姦及び殺害がきっかけとなって起きた] 組織的な大虐殺により、ロヒンギャの男性、女性及び児童が200人以上殺害された。また、6月中にも およそ60人のラカイン住民が殺害された。さらに、その大半はロヒンギャが所有している数百戸の住宅が破壊された。」と記述されている<sup>61</sup>。「[保護する責任に関するグローバルセンター（Global Centre for the Responsibility to Protect）](#)」は、2012年6月に反イスラム教徒暴力が勃発した後の国内及び国際機関の重要な対応と行動を記述した年代順リストを提供した。

### 6.4 治安部隊との衝突 - 2016年10月

6.4.1 2016年10月9日から11月18までの間にラカイン州で起きた出来事を記載した年表については、[Time.com](#)を参照されたい。

6.4.2 国際危機グループ（ICG：International Crisis Group）が報告している通り、2016年10月9日、ラカイン州北部のマウンドー郡区とラテーダウン郡区にある国境警備検問所に対して一連の襲撃があり、警察官9人が殺害された。政府声明及び地元消息筋によると少なくとも250人の襲撃者（ロヒンギャ・イスラム教徒であると伝えられている）がこの攻撃を主導し、また、武器弾薬を奪って逃走した、とICGは伝えた。その後、数日間に亘って、同集団と治安職員の間で更なる衝突があった。この襲撃が起きた後、主要な軍事作戦が開

<sup>60</sup> 国連人権高等弁務官「ミャンマーのロヒンギャ・イスラム教徒及びその他の少数民族民族の人権状況」(第25項)(2016年6月29日) [http://www.ecoi.net/file\\_upload/1930\\_1484061108\\_g1613541.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1930_1484061108_g1613541.pdf). [アクセス日：2016年12月30日]

<sup>61</sup> Green, P., Macmanus, T., de la Cour Venning, A. 「全滅へのカウントダウン：ミャンマーにおける大虐殺 - 国際国家犯罪イニシアティブ」(15頁及び74頁)(2015年) <http://statecrime.org/data/2015/10/ISCI-Rohingya-Report-PUBLISHED-VERSION.pdf>. [アクセス日：2017年3月23日]

始された<sup>62</sup>。

6.4.3 アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) は2016年12月付報告書の中で、次のように伝えている。国境検問所が襲撃された後、

「政府は直ちにラカイン州北部全域に亘って警備を強化した。同地域には多数の兵士が直ちに配備され、襲撃者を逮捕し、襲撃者が奪った武器を取り戻すための搜索作戦が開始された。マウンドー郡区とプティーダウン郡区に2012年から敷かれている夜間外出禁止令が延長され、住民は村落を離れないよう命じられた。政府は同地域を封鎖し、人道的援助の中断を強制するとともに、ジャーナリストや人権監視機関が同地区に立ち入るのを禁止した... これまで2か月間、政府はこれらの警備活動が『暴力的な襲撃者』を逮捕する目的で行われており、『法律に従って』実施されていると繰り返し主張した。しかしながら、証拠は...治安部隊は10月9日の襲撃に対応する活動の中で、ロヒンギャ集団に対し、過激主義者との関係をほとんど又は全く考慮せずにロヒンギャを意図的に標的とするなど、広範かつ組織的な人権侵害行為を犯してきたことを示唆している。数は特定できないが、幾人かのロヒンギャが10月9日の襲撃とその後の治安部隊との衝突に参加したものの、ロヒンギャの圧倒的多数はこれらの事件に参加していなかった。」<sup>63</sup> ([2016年10月の襲撃への政府対応を参照](#))

6.4.4 ICGは、この襲撃の犯行声明を出した集団が「... Harakah al-Yaqin (HaY: アラビア語で『信仰運動 (Faith Movement)』の意) と名乗っている。政府はこの集団をアラビア語の一般的な表現で『戦闘員コミュニティ』を意味するAqa Mul Mujahidinと呼んでいる...」と報告した<sup>64</sup>。ラジオ・フリー・アジア (RFA: Radio Free Asia) は、この襲撃事件の容疑者の4人を尋問した治安部隊によると、襲撃は同地域で多数派を占めるイスラム教徒の間に過激主義者の暴力的なイデオロギーを植え付けることを目的としていたと報じた。また、RFA はこの報道に加えて、「Aqa Mul Mujahidinは、ミャンマー政府がバングラデシュとの国境から反政府勢力を駆逐するために反撃作戦を開始するまで1980年代と1990年代に活発であった小規模な過激者集団のロヒンギャ連帯機構 (RSO: Rohingya Solidarity

<sup>62</sup> 国際危機グループ「ミャンマーの国境襲撃がロヒンギャ・イスラム教徒少数派民族との緊張関係に火を付ける」(2016年10月12日)

<https://www.crisisgroup.org/asia/south-east-asia/myanmar/myanmar-border-attacks-fuel-tensions-rohingya-muslim-minority>. [アクセス日: 2016年12月15日]

<sup>63</sup> アムネスティ・インターナショナル「ミャンマー:『我々は限界点に達している』ミャンマーで迫害され、バングラデシュで無視されるロヒンギャ」(8頁)(2016年12月19日)

<https://www.amnesty.org/download/Documents/ASA1653622016ENGLISH.PDF>. [アクセス日: 2017年1月26日]

<sup>64</sup> 国際危機グループ「ミャンマー:ラカイン州における新たなイスラム教徒反政府勢力」(第5章A)(2016年12月15日)

<https://www.crisisgroup.org/asia/south-east-asia/myanmar/283-myanmar-new-muslim-insurgency-rakhine-state>. [アクセス日: 2017年1月26日]



Organization) と繋がりがある。この集団は現在、活動していないと考えられている。」と報じた<sup>65</sup>。HaYは公の場で自らをアラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA: Arakan Rohingya Salvation Army) と呼んでいる<sup>66</sup>。

6.4.5 治安部隊を標的にしたHaYの更なる襲撃が2016年11月12日に実行された。ICGによると、数百人の村民が武器(ナイフや農機具)を取って襲撃者を支援した。中佐が銃殺された後、上空援護が指示され、武装ヘリコプターが村民をターゲットに無差別に発砲したと伝えられている<sup>67</sup>。

6.4.6 国連人権高等弁務官のゼイド・ラアド・アル・フセイン(Zeid Ra'ad Al Hussein)は、国境警備検問所に対する襲撃を非難しつつ、「... 我々が受け取った説明が示唆するところによると、国境検問所の襲撃が起きてから2か月以上に亘って、既に脆弱なロヒンギャ・イスラム教徒に対する報復措置として治安部隊がコミュニティ全体に対して集団的処罰を科し続けている可能性があり、およそ27,000人が国境を越えてバングラデシュへ逃れる事態を招いている。」と言葉を継いだ<sup>68</sup>。

[国内避難民\(IDP\)](#) 及び [バングラデシュのロヒンギャ](#) も参照されたい。

6.4.7 2017年2月15日、軍によるラカイン州掃討作戦が終了したと報じられた。ロイター通信は政府の公式声明を引用した。公式声明では「ラカイン州北部の状況は現在、安定している。軍が展開した掃討作戦が終了し、夜間外出禁止令は緩和され、現在は治安を維持するために警察官が存在しているだけである。」と発表された<sup>69</sup>。

6.4.8 しかしながら、この声明があった翌日、軍のスポークスマンはエーヤワディー紙に

---

<sup>65</sup> ラジオ・フリー・アジア「ラカイン州の破壊的な国境襲撃の背後にイスラム教徒テロリスト集団が存在しているとミャンマー政府が語る」(2016年10月14日)

<http://www.rfa.org/english/news/myanmar/myanmar-says-islamic-terrorist-organization-behind-deadly-border-raids-in-rakhine-state-10142016164041.html>. [アクセス日: 2017年3月15日]

<sup>66</sup> ラジオ・フリー・アジア「アラカン・ロヒンギャ救世軍とはどのような集団か?」(2017年9月1日)  
<http://www.rfa.org/english/commentaries/arsa-commentary-09012017155658.html>、国際危機グループ「ラカイン州で襲撃があった後、ミャンマーは新たな危機に突入した」

<https://www.crisisgroup.org/asia/south-east-asia/myanmar/myanmar-tips-new-crisis-after-rakhine-state-attacks>. [アクセス日: 2017年9月4日]

<sup>67</sup> 国際危機グループ「ミャンマー: ラカイン州における新たなイスラム教徒反政府勢力」(第5章C)(2016年12月15日)

<https://www.crisisgroup.org/asia/south-east-asia/myanmar/283-myanmar-new-muslim-insurgency-rakhine-state>. [アクセス日: 2017年1月26日]

<sup>68</sup> 国連人権高等弁務官「ラカイン州北部に対する『冷酷な』アプローチは重大な反動を受ける可能性がある - ゼイド氏」(2016年12月16日)

<http://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=21042&LangID=E>. [アクセス日: 2016年12月19日]

<sup>69</sup> ロイター通信「問題を抱えたラカイン州における軍事作戦が終了したとミャンマー政府が語る」(2017年2月15日) <http://www.reuters.com/article/us-myanmar-rohingya-army-idUSKBN15V0BI>. [アクセス日: 2017年3月3日]

対し、「我々は掃討作戦を中止しない。今後、定期的に軍事作戦が展開されることになる。[アラカン州北部での] 軍事作戦を中止するというのは、私が知らない情報だ」と語った<sup>70</sup>。[移動の自由](#)を参照されたい。

## 6.5 2016年10月の襲撃への対応

6.5.1 国連人道問題調整事務所(OCHA:UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)は、2016年10月の襲撃の後に起きた出来事について報告し、次のように伝えている。

「治安部隊がイスラム教徒集団に対し略式処刑、拷問及び強姦を含む深刻な人権侵害行為を犯したことについて多数の報告がなされてきている。ラカイン州北部のコミュニティへの立入が引き続き制限されているため、国連がこれらの訴えを検証することは困難であった。バングラデシュに到着する人々の多くはラカイン州で人権侵害が行われていると証言した。国連は、これらの報告に関して深い懸念を表明し、国連の人権専門家はミャンマー政府に対し、人権侵害についての報告が増えている状況に対処するよう強く促した。ミャンマー政府はこれらの訴えの大半に反論した。」<sup>71</sup>

6.5.2 外務・英連邦省(FCO:Foreign and Commonwealth Office)は「治安部隊が拷問、虐待、超法規的殺害、放火、集団強姦及びその他の形態の性的暴力行為を犯しているという訴えが広く行われている。」と報告した<sup>72</sup>。2017年5月、FCOはビルマにおけるロヒンギャの(1948年国連条約で定義される)大虐殺を理由としてミャンマー大使の任務の中断を求めた請願書に回答した。回答書は、大虐殺の訴えについては裁判所が決定を下す事項であるとする一方、「英国政府はラカイン州の状況とロヒンギャ・イスラム教徒少数民族が迫害を受けている状況を深く憂慮している。ロヒンギャ・イスラム教徒少数民族が迫害を受け、基本権を否定されていることは明白である。」と記述している<sup>73</sup>。

---

<sup>70</sup> エーヤワディー紙「アラカン州北部におけるビルマ軍の作戦は本当に終了したのか?」(2017年2月25日)

<https://www.irrawaddy.com/news/have-burma-army-operations-in-northern-arakan-state-really-ended.html>. [アクセス日:2017年3月3日]

<sup>71</sup> 国連人道問題調整事務所「人道掲示板:ミャンマー」(3頁)(2016年第4号)(2016年10月~2017年1月)

<http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Myanmar%20Humanitarian%20Bulletin-%20October%202016-Jan%202017.pdf>. [アクセス日:2017年2月2日]

<sup>72</sup> 外務・英連邦省「人権及び民主主義:2016年外務・英連邦省報告」(34頁)(2016年4月)

[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/630623/Human\\_Rights\\_and\\_Democracy\\_Report\\_2016\\_accessible.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/630623/Human_Rights_and_Democracy_Report_2016_accessible.pdf). [アクセス日:2017年8月15日]

<sup>73</sup> 英国政府及び議会、請願書「ロヒンギャ・イスラム教徒の大虐殺を理由とするミャンマー大使の任務中断」政府は2017年5月3日に回答。<https://petition.parliament.uk/petitions/170740>. [アクセス日:2017年9月4日]

6.5.3 国連人権理事会第34次会合の場で、英国は「... 10月6日の襲撃へのラカイン州治安部隊の対応、特に紛争に関連する人権侵害に関する報告が広く行われていることに憂慮している。市民、特にロヒンギャに与える壊滅的打撃は、NGOやOHCHRにより十分に立証されている。」と発言し、懸念を表明した<sup>74</sup>。

6.5.4 HRWは2016年の出来事を対象とする2017年年次報告書の中で、国境検問所に対する襲撃の後、「... 政府は襲撃者と疑われる者たちの所在を突き止めるために「掃討作戦」を開始する一方、同地域を封鎖して人道的援助団体、独立メディア及び人権監視機関による立ち入りを禁止した。

「軍事作戦が展開された結果、政府治安部隊がロヒンギャ村民に対して略式処刑による殺害、強姦及びその他の性的暴力、拷問及び虐待、恣意的逮捕、放火を含む深刻な人権侵害を犯したという報告が多数行われた。[2016年]11月11日から始まった一連の衝突の間、軍は武装ヘリコプターを投入した。本報告書執筆時点で、政府は300人以上の容疑者を逮捕したと語った。国内の人権団体は、勾留中の拷問の利用及び複数の死者について報告した。」と記述している<sup>75</sup>。アムネスティ・インターナショナルが収集した証拠（目撃者の証言を含む）も治安部隊が過度の力を使用したことを示唆している<sup>76</sup>。

[2016年10月に襲撃が行われた後の逮捕及び勾留](#)を参照されたい。

6.5.5 HRWは、「[2016年]11月の衛星画像により、広範囲に亘る火災でロヒンギャ村落が壊滅状態となり、マウンドー郡区の3つの村落にあるビルが合計で430棟破壊されたことが明らかになった。」と報告した<sup>77</sup>。アムネスティ・インターナショナルがインタビューした目撃者は、ロヒンギャの村落は軍によって破壊されたと証言した<sup>78</sup>。

---

<sup>74</sup> 国連人権理事会第34次会合：ビルマにおける人権の状況に関する英国発言（2017年3月13日）  
<https://www.gov.uk/government/news/human-rights-council-34-uk-statement-on-the-human-rights-situation-in-burma>. [アクセス日：2017年8月15日]

<sup>75</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「2017年ワールド・レポート：ビルマ - 2016年の出来事」(2017年1月12日)  
<https://www.hrw.org/world-report/2017/country-chapters/burma>. [アクセス日：2017年1月26日]

<sup>76</sup> アムネスティ・インターナショナル「ミャンマー：『我々は限界点に達している』ミャンマーで迫害され、バングラデシュで無視されるロヒンギャ」(18~21頁)(2016年12月19日)  
<https://www.amnesty.org/download/Documents/ASA1653622016ENGLISH.PDF>. [アクセス日：2017年1月26日]

<sup>77</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「2017年ワールド・レポート：ビルマ - 2016年の出来事」(2017年1月12日)  
<https://www.hrw.org/world-report/2017/country-chapters/burma>. [アクセス日：2017年1月26日]

<sup>78</sup> アムネスティ・インターナショナル「ミャンマー：『我々は限界点に達している』ミャンマーで迫害され、バングラデシュで無視されるロヒンギャ」(9頁)(2016年12月19日)  
<https://www.amnesty.org/download/Documents/ASA1653622016ENGLISH.PDF>. [アクセス日：2017年1月26日]

6.5.6 国連特別報告官は、2017年1月20日付ミッション終了報告書の中で、政府職員が同特別報告官に対し、より良い住宅を国際機関に建設させるようにするため、あるいは治安部隊のイメージを悪くするため、村人たちが自らの住宅を全焼させたと伝えたことと記述している。この発言を裏付ける証拠は提示されず、同特別報告官はこの議論が信頼できるものとは考えなかった<sup>79</sup>。

6.5.7 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR：UN Office of the High Commissioner for Human Rights）のミッションは、2017年1月8日から23日にかけてバングラデシュを訪問し、2016年10月9日の襲撃の後でラカイン州北部（nRS）からバングラデシュに入国したロヒンギャにインタビューを実施した。インタビューを受けた204人から集めた証言によると、ラカイン州北部のタウンピョーレツウェ（Taungpyoletwea）とマウンドーの間に位置するいわゆる「封鎖区域」又は「掃討作戦展開区域」で次の種類の人権侵害が頻繁に報告され、経験された。

「超法規的処刑又は他の殺害（無差別発砲によるものを含む）、強制失踪及び恣意的勾留、強姦（集団強姦を含む）及び他の形態の性的暴力、身体暴行（殴打を含む）、拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は処罰、財産の略奪及び占有、財産の損壊、民族的及び宗教的差別及び迫害...

「ミッション・チームが集めた目撃者の証言は全て、ミャンマー治安部隊（ミャンマー軍 [Tatmadaw]、国境警備警察[BGP]及び/又は正規警察部隊が単独で活動する又は共同作戦を展開する）又はラカイン州村民（治安部隊と共同して又は少なくとも治安部隊の承認を得て活動する）により行われたとされる人権侵害に言及していた... ミッション・チームは、ラカイン州同地域の村民が最近武器と制服を与えられたことを示唆する複数の証言を集めた。これは、ミャンマー治安部隊と村民の間の将来の関係と信頼にとって悪い前兆となるものである。」<sup>80</sup>

[コミュニティ間暴力](#)も参照されたい。

6.5.8 OHCHR報告書は、さらに次のように伝えている。

「ミッション・チームが集めた証言 – 乳児、幼児、児童、女性及び高齢者の殺害、逃走する人々に向けての発砲、村落全体を焼失させる行為、大量勾留、組織的及び集団強姦・性

<sup>79</sup> OHCHR「ミャンマーの人権状況に関する特別報告官のミッション終了報告書」（2017年1月20日）<http://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=21107&LangID=E>。[アクセス日：2017年1月26日]

<sup>80</sup> 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）「OHCHRのバングラデシュ・ミッション報告書：2016年10月9日以降にミャンマーから逃亡したロヒンギャとのインタビュー」（40-41頁）（2017年2月3日）<http://www.refworld.org/docid/5899cc374.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年2月14日]

の暴力、及び意図的な食料及び食料源の廃棄に関するもの – は、国境警備警察（BGP）封鎖区域内で活動するミャンマー軍やBGP職員が国際人権法を無視している、特にロヒンギャの生存権を軽視しているように見える状況を強く物語っている。」<sup>81</sup>

6.5.9 ロイター通信は2017年2月8日、国連職員の推定によると、弾圧により1,000人以上のロヒンギャが殺害されたと報じた。しかしながら、同じ情報筋は、「ミャンマーの大統領スポークスマンZaw Htayは、軍司令官の最新の報告によれば、10月に国境警察検問所を襲撃したロヒンギャ過激主義者に対する反乱弾圧作戦で殺害されたのは100人に満たないと語った。」と伝えている<sup>82</sup>。

6.5.10 インデペンデント紙が報じた通り、ビルマ政府は「... ロヒンギャ・イスラム教徒少数民族集団に対する迫害行為を繰り返し否定し、殺害の証拠を『宣伝活動』であるとして退けた。」<sup>83</sup> アウン・サン・スー・チー（Aung San Suu Kyi）の側近であるWin Hteinは、ロヒンギャに対する虐待についての国連説明は「先入観にとらわれて偏っており」、「公正を欠いている」と主張する一方、Mya Tun Oo参謀総長（Chief of the General Staff General）は、訴えが「偏っている」と形容して、殺害されたのは76人の「ベンガル人」であって、国連が主張する数百人ではないと言葉を継いだ<sup>84</sup>。

[説明責任](#)も参照されたい。

## 6.6 2016年10月の襲撃の後に行われた逮捕及び勾留

6.6.1 アムネスティ・インターナショナルは2017年1月12日、政府の調査委員会（Investigation Commission）によると、ビルマ当局は、「2016年10月9日以降、485人を逮捕し、これらの人々に『法的措置を講じた』。この中には、村落指導者、事業主、宗教指導者、アラビア語教師及び一般の村民が含まれていた。一部の事例の場合、男性は治安部隊本部に召喚された後、戻ってこなかった。また、襲撃

<sup>81</sup> 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）「OHCHRのバングラデシュ・ミッション報告書：2016年10月9日以降にミャンマーから逃亡したロヒンギャとのインタビュー」（41頁）（2017年2月3日）  
<http://www.refworld.org/docid/5899cc374.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年2月14日]

<sup>82</sup> ロイター通信「独占記事：ミャンマー軍のロヒンギャ弾圧により1,000人以上が死亡したおそれ - 国連職員が語る」（2017年2月8日）<http://www.reuters.com/article/us-myanmar-rohingya-idUSKBN15N1TJ>。  
[アクセス日：2017年3月3日]

<sup>83</sup> インデペンデント紙「ロヒンギャ・イスラム教徒に対する人権侵害犯罪に関する国連の主張は『誇張している』とビルマ政府が語る」（2017年3月10日）  
<http://www.independent.co.uk/news/world/asia/burma-un-rohingya-muslims-crimes-against-humanity-united-nations-exaggerated-claims-aung-san-suu-kyi-a7622331.html>。[アクセス日：2017年3月15日]

<sup>84</sup> フランス通信社「ミャンマー政府が虐待に関する国連の主張を「偏っている」として退ける」（2017年3月2日）  
<http://www.mizzima.com/news-domestic/myanmar-govt-swats-away-%E2%80%98biased%E2%80%99-un-abuse-claims> で閲覧可能。[アクセス日：2017年3月3日]

を実行した容疑者と盗難された武器を発見するために村落の一斉捜索を行っている間、州治安部隊に逮捕された人々もいた。親族はアムネスティ・インターナショナルに対し、愛する人々がどこで勾留されているのか、どのような嫌疑を掛けられているのか、弁護士に相談することができるのかどうか全く知らないと言った。」と報告した<sup>85</sup>。

6.6.2 国連特別報告官は、2017年1月20日付ミッション終了報告書の中で、最近、12日間に亘ってビルマを訪問している間、国境検問所襲撃への関与を疑われて逮捕され、勾留された人々の一部と面談したと伝えた。本人たちはどのような罪に問われているかを知らされていないように見ると同特別報告官は語った。一部の人々は家族と全く連絡を取ることができず、家族も本人の逮捕又は勾留場所を通知されていなかった<sup>86</sup>。

6.6.3 アムネスティ・インターナショナルが集めた証言によると、

「逮捕が拷問及び他の虐待を伴う場合又は逮捕の後に拷問及び他の虐待が加えられることがあった。[2016年]10月、マウンドー郡区北部出身のロヒンギャの若者2人は連行される前、州治安部隊により30分間に亘って殴打された。11月、兵士と警察官は Kyet Yoe Pyin村出身の男性を警棒で殴打し、過激主義者の疑いがある人々の居場所を暴露させた。また、12月、オンラインに投稿されたビデオには、掃討作戦を展開中に警察官がロヒンギャの少年を殴打する姿が映し出されていた。州メディアによると、10月9日以降、勾留中に6人が死亡した。この中には、10月14日にRidar村で逮捕されてから3日後に死亡した58歳の元国連職員Kalim Ullahが含まれていた。」<sup>87</sup>

## 6.7 衝突 - 2017年8月

6.7.1 国際危機グループが報告している通り、2017年8月25日、

「アラカン・ロヒンギャ救世軍 (ARSA) が ミャンマーのラカイン州北部のマウンドー郡区、プティーダウン郡区及びラテーダウン郡区に所在する30か所の警察検問所と1か所の軍事基地に組織的な同時攻撃を仕掛けた。政府の報告によると、襲撃者たちは、手動の爆発装置、マチェーテ (なたに似た刃物)、僅かな数の小型武器を装備し、警察官10人、兵士1

<sup>85</sup> アムネスティ・インターナショナル「緊急行動：勾留されている数百人のロヒンギャが抱く拷問の恐怖」(2017年1月12日) [http://www.ecoi.net/file\\_upload/1226\\_1484293172\\_asa1654632017english.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1226_1484293172_asa1654632017english.pdf) で閲覧可能。[アクセス日：2017年1月26日]

<sup>86</sup> OHCHR「ミャンマーの人権状況に関する特別報告官のミッション終了報告書」(2017年1月20日) <http://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=21107&LangID=E>。[アクセス日：2017年1月26日]

<sup>87</sup> アムネスティ・インターナショナル「緊急行動：勾留されている数百人のロヒンギャが抱く拷問の恐怖」(2017年1月12日) [http://www.ecoi.net/file\\_upload/1226\\_1484293172\\_asa1654632017english.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1226_1484293172_asa1654632017english.pdf) で閲覧可能。[アクセス日：2017年1月26日]

人及び移民職員1人を殺害した。反政府勢力側も77人が殺害され、1人が捕えられたと伝えられている。この襲撃に対応して、軍は同郡区全域に亘って「掃討作戦」を展開し、農村部の検問所にいる警察官は更なる攻撃に備えてより安全な場所へ移動した。」<sup>88</sup>

6.7.2 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によると、2017年8月末、大規模火災が発生し、ラカイン州の少なくとも10地域に及んでいることが衛星データにより確認された<sup>89</sup>。アルジャジーラは2017年8月30日、住民と活動家は武器を持たないロヒンギャの男性、女性及び児童に対する無差別発砲と放火攻撃を行ったとして兵士たちを非難したと報じた<sup>90</sup>。ロイター通信は2017年9月4日、衝突と軍の反撃により少なくとも400人が死亡したと報じた<sup>91</sup>。

6.7.3 2017年9月19日、HRWはビルマのラカイン州からの衛星画像により、マウンドー郡区とラテーダウン郡区の214の村落がほぼ完全に破壊されたことが確認されたと報じた。治安部隊が自らの住宅を焼失させたとしてARSAとロヒンギャ村民を非難する一方、ロヒンギャはビルマ軍、警察及びラカイン州の民族的な暴徒による放火、殺害及び略奪の様子を証言した<sup>92</sup>。

6.7.4 ビルマ担当国連特別報告官は、ラカイン州の状況の悪化に懸念を表明した<sup>93</sup>。ジュネーブで開かれた国連人権理事会である国連職員は、ロヒンギャの状況を「エスニック・クレンジング（民族浄化）の典型的な例」と形容した<sup>94</sup>。国連ニュース・サービスが2017年9

---

<sup>88</sup> 国際危機グループ「ラカイン州での襲撃事件発生後、ミャンマーは新たな危機に突入した」（2017年8月27日）

<https://www.crisisgroup.org/asia/south-east-asia/myanmar/myanmar-tips-new-crisis-after-rakhine-state-attacks>. [アクセス日：2017年9月4日]

<sup>89</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「ラカイン州での火災が衛星データで明らかになる」（2017年8月29日）<https://www.hrw.org/news/2017/08/29/burma-satellite-data-indicate-burnings-rakhine-state>. D [アクセス日：2017年9月4日]

<sup>90</sup> アルジャジーラ「HRW：ラカイン州での火災が衛星データで明らかになる」（2017年8月30日）<http://www.aljazeera.com/news/2017/08/hrw-satellite-data-show-fires-burning-rakhine-state-170829065457014.html>. [アクセス日：2017年9月4日]

<sup>91</sup> ロイター通信「ロヒンギャの集団脱出が続く中、爆発がバングラデシュ国境付近のミャンマー地域を揺り動かす」（2017年9月4日）

<http://uk.reuters.com/article/uk-myanmar-rohingya/explosions-rock-myanmar-area-near-bangladesh-border-amid-rohingya-exodus-idUKKCN1BF0F7>. [アクセス日：2017年9月4日]

<sup>92</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「ビルマ：大量破壊が衛星画像で明らかになる」（2017年9月19日）<https://www.hrw.org/news/2017/09/19/burma-satellite-imagery-shows-mass-destruction>. [アクセス日：2017年9月21日]

<sup>93</sup> OHCHR「ミャンマー：ラカイン州で起きている暴力の悪循環は直ちに断ち切らなければならない、国連専門家が警告する」（2017年8月31日）、

<http://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=22018&LangID=E>. [アクセス日：2017年9月4日]

<sup>94</sup> ガーディアン紙「ミャンマーによるロヒンギャの取扱いは『エスニック・クレンジング（民族浄化）』の典型的な例 - 国連が語る」（2017年9月11日）

<https://www.theguardian.com/world/2017/sep/11/un-myanmars-treatment-of-rohingya-textbook-example-of-ethnic-cleansing>. [アクセス日：2017年9月21日]

月17日に報道した通り、昨年夏以降およそ415,000人が国境を越えてバングラデシュに入国した<sup>95</sup>。BBCニュースは 暴力から逃れるためボートで脱出しようとした人々が多数溺れたと報道した<sup>96</sup>。また、ビルマ・バングラデシュ国境の一部に地雷が埋設されており、国外脱出する人々に脅威を与えているという報告も複数あった<sup>97</sup>([バングラデシュのロヒンギャも参照のこと](#))。

## 6.8 女性に対する暴力

### 6.8.1 DFATは、次のように報告している。

「ラカイン州で自らをロヒンギャと認める女性は、複数のレベルの差別に直面している。ロヒンギャの人々が一般に受ける公式及び社会的差別に加え...、ロヒンギャ社会は概して保守的であり、女性はその移動と行動に関して家族又はコミュニティに基づく制限を受けられることが多い。ロヒンギャの女兒は、13歳を超えると、結婚するまで自宅から外出するのを禁止されることが多い。ラカイン州北部の女性は通常、公の場では顔を完全に覆うものや手袋を着用する。女性に対する暴力、特に近親者間暴力は極めて広く行われていると伝えられている<sup>98</sup>。

6.8.2 2016年10月の襲撃事件 ([治安部隊との衝突 - 2016年10月の襲撃](#)を参照) 後、OHCHRは治安部隊のメンバー及びラカイン州の村民から強姦、集団強姦及び性的暴行を受けた女性や女兒の証言を伝えた<sup>99</sup>。また、HRWとアムネスティ・インターナショナルは、ロヒンギャの女性と女兒に行われた性的暴力の事件について報告した<sup>100</sup><sup>101</sup>。HRWは、「制

<sup>95</sup> 国連ニュース・サービス「ロヒンギャ難民が40万人を超えるまでに増加しているため、国連は支援を拡大」(2017年9月19日)<http://www.refworld.org/docid/59c297434.html> で閲覧可能。[アクセス日:2017年9月21日]

<sup>96</sup> BBCニュース「ミャンマーのラカイン州：大量脱出が増加する中、ロヒンギャ難民が溺れる」(2017年8月31日)<http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-41105292>。[アクセス日:2017年9月4日]

<sup>97</sup> 英国ロイター通信「独占報道 - ミャンマー政府がバングラデシュ国境近くに地雷を仕掛ける：ダッカの政府筋」(2017年9月6日)

<https://uk.reuters.com/article/uk-myanmar-rohingya-bangladesh-landmines/exclusive-myanmar-laying-landmines-near-bangladesh-border-government-sources-in-dhaka-idUKKCN1BH04B>、アムネスティ・インターナショナル「バングラデシュ国境沿いに埋設されたミャンマー軍の地雷が逃亡するロヒンギャに重大な脅威を与える」(2017年9月9日)

<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2017/09/myanmar-army-landmines-along-border-with-bangladesh-pose-deadly-threat-to-fleeing-rohingya/>。[アクセス日:2017年9月21日]

<sup>98</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」(第3.64項)(2017年1月10日)<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>。[アクセス日:2017年2月2日]

<sup>99</sup> 国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)「OHCHRのバングラデシュ・ミッション報告書：2016年10月9日以降にミャンマーから逃亡したロヒンギャとのインタビュー」(20~25頁)(2017年2月3日)<http://www.refworld.org/docid/5899cc374.html> で閲覧可能。[アクセス日:2017年2月14日]

<sup>100</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「ビルマ：治安部隊がロヒンギャの女性や女兒を強姦する - 新たな目撃者証言により、民族及び宗教を理由とする組織的襲撃であることが明らかになる」(2017年2月6日)



服、スカーフ、腕章、ワッペンなどで軍や国境警察の部隊を確認した被害者と目撃者は、治安部隊が集団で襲撃し、一部の者が女性を押さえつける又は銃を突き付けて脅している間、他の者が彼女たちを強姦するという手口を説明した。被害者の多くは、襲われている間、民族又は宗教を理由に侮辱され、脅されたと証言した...」<sup>102</sup>

6.8.3 2017年9月19日、国連ニュース・サービスは、次のように報じている。

「... 紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表 (Secretary-General's Special Representative on Sexual Violence in Conflict) であるプラミナ・パッテン (Pramila Patten) は、反政府勢力が活動中に犯した性的暴力に係る報告を彼女の事務所が綿密に監視してきていると語った。彼女は国境を超える人々の大半を構成している女性や女児の安全について特に憂慮している。『2017年初めにバングラデシュの難民キャンプでインタビューを受けたロヒンギャ女性の半数以上は、強姦又は他の形態の性的暴力を受けたと証言しているが、厳しい社会的烙印により、そのような事件は著しく過少報告されている』と同特別代表が提出した報告書に記述されている。

「被害者や目撃者とのインタビューにより、強姦、集団強姦及び他の形態の性的暴力 (過度のボディチェックなど) などの『憂慮すべきパターン』があることが明らかになっている。『標的とする人々に逃亡を強制するための計算された恐怖の手段として性的暴力が利用されていると被害者は語った。また、加害者は主に軍のメンバーであり、場合によっては警察やラカイン州村民も確認されたと被害者は証言している。』と同特別代表の報告書に追記されている。」<sup>103</sup>

## 6.9 強要及び嫌がらせ

6.9.1 DFATは、2017年1月付国別情報報告書の中で、次のように伝えている。

---

(ecoi.net で閲覧可能) [http://www.ecoi.net/local\\_link/335674/465121\\_en.html](http://www.ecoi.net/local_link/335674/465121_en.html). [アクセス日: 2017年2月14日]

<sup>101</sup> アムネスティ・インターナショナル「ミャンマー:『我々は限界点に達している』ミャンマーで迫害され、バングラデシュで無視されるロヒンギャ」(9頁)(2016年12月19日)

<https://www.amnesty.org/download/Documents/ASA1653622016ENGLISH.PDF>. [アクセス日: 2017年1月26日]

<sup>102</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「ビルマ:治安部隊がロヒンギャの女性や女児を強姦する - 新たな目撃者証言により、民族及び宗教を理由とする組織的襲撃であることが明らかになる」(2017年2月6日)

(ecoi.net で閲覧可能) [http://www.ecoi.net/local\\_link/335674/465121\\_en.html](http://www.ecoi.net/local_link/335674/465121_en.html). [アクセス日: 2017年2月14日]

<sup>103</sup> 国連ニュース・サービス「ロヒンギャ難民が40万人を超えるまでに増加しているため、国連は支援を拡大」(2017年9月19日) <http://www.refworld.org/docid/59c297434.html> で閲覧可能。[アクセス日: 2017年9月21日]

「国境警備警察（BGP）職員はラカイン州内の移動を許可する見返りとして賄賂を強要した（[移動の自由](#)も参照のこと）他、「武器その他の禁制品を捜索するという口実で夜間にロヒンギャの家宅捜索を行ったという報告が複数あった。これらの家宅捜索は、ロヒンギャの人々に金銭を支払うようさらに強要するために利用されている。

「また、BGP職員がロヒンギャの人々にバングラデシュの携帯電話のSIMカードを持たせたという訴えがなされている。ミャンマー法の下では、バングラデシュのSIMカードを所有することは違法ではないものの、ラカイン州北部ではこのカードの所有を禁止する地元の規則がある。信頼できる情報筋はDFATに対し、女性が裸にされて所持品検査をされ、下着の中にバングラデシュのSIMカードを隠していたと非難された後で性的嫌がらせを受けた事件に関する報道があったことを確認した。」<sup>104</sup>。

6.9.2 また、DFATは、次のように伝えている。

「[IDP]キャンプ内の人々もまた、キャンプ管理委員会（CMC：Camp Management Committee）のメンバーから強要又は他の形態の汚職行為に晒される恐れがあった。CMCは通常、地元当局が選出したキャンプ・メンバーにより管理されている。このため、代表はラカイン州全域に亘る様々な村落の人々で構成される場合が多く、より広義のキャンプ社会を一般に反映していない。CMCのメンバーが食料や宿泊設備などの資源を割り当てる見返りに金銭の支払い又は性的サービスを要求するなどの汚職行為を犯しているという信頼できる訴えが行われてきている。」<sup>105</sup>

[国内避難民（IDP）](#)を参照されたい。

## 6.10 説明責任

6.10.1 複数のNGOから国連人権理事会の加盟国とオブザーバー国に宛てた2017年3月3日付共同書簡は、ラカイン州における状況を調査するために設置された公式委員会に触れていた。同書簡は「遺憾ながら、これら公式委員会の全ては独立性、不偏性、人権に関する専門知識及び技術的な専門知識を欠いており、信頼でき、かつ、効果的な調査を実施するために必要な権能も与えられていない。」と記述している。

「2016年12月1日、ミャンマーのティン・チョー（Htin Kyaw）大統領は、2016年10月9日と11月12~13日にマウンドー郡区で起きた暴力的な襲撃に関して『真実』を調査する

<sup>104</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」（第 3.22 項）（2017 年 1 月 10 日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>。[アクセス日：2017 年 2 月 2 日]

<sup>105</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」（第 3.23 項）（2017 年 1 月 10 日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>。[アクセス日：2017 年 2 月 2 日]

ため、元将軍の ミン・スエ (Myint Swe) 副大統領が代表を務め、13人の委員で構成される調査委員会を設置した。委員の中には、現警察庁長官 (Chief of Police) と複数の元政府職員も含まれていた。同委員会が2017年1月3日に公表した予備的調査結果報告書は、ミャンマー治安部隊の人権侵害疑惑、宗教的迫害及び大虐殺の訴えに対応して訴訟を提起するには証拠が十分でないとして、ミャンマー治安部隊の不正行為に関する主張を退ける内容となっていた。虐殺防止に関する国連特別顧問 (UN Special Adviser on the Prevention of Genocide) のアダマ・ディエン (Adama Dieng) が2月6日に語ったように、この委員会はロヒンギャに対する人権侵害を調査するために取るべき『信頼できる選択肢ではない。』」

106

6.10.2 同国家委員会の最終報告書が2017年8月6日に公表され、人権侵害の訴えを退けた<sup>107</sup>。

「軍と内務省 (同じく軍で管理される) が2017年2月9日と2月11日にそれぞれ設置した2つの委員会は、『掃討作戦』を展開中に軍や警察職員が犯した人権侵害を調査する任務を担っている。軍と警察官で構成される両委員会は、治安部隊が犯した人権侵害を調査するために必要な独立性と普遍性を欠いている。」<sup>108</sup>

6.10.3 軍が設置した委員会は2017年5月23日に最終報告書を公表し、いかなる人権侵害も起きなかったと結論付けた。その後、HRWは「ビルマ軍が十分に裏付けられた人権侵害を否定したことは、真実、説明責任及び人権尊重に対する露骨な軽蔑の現われである。」と語った<sup>109</sup>。

「2016年10月24日にラカイン州議会が任命した11人の委員 (アラカン国民党 (ANP : Arakan National Party) のラカイン族党員が圧倒的多数を占める) で構成される委員会は、10月9日に起きた3か所の国境警察検問所に対する襲撃を調査する任務を担っていたが、ロヒンギャの人々に対する人権侵害の調査は任務から除外されていた。同委員会の議長であ

<sup>106</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「UNHRC メンバー宛の共同書簡 - 件名: ラカイン州における人権侵害」(2017年3月2日)  
<https://www.hrw.org/news/2017/03/02/joint-letter-unhrc-members-re-human-rights-violations-rakhine-state>. [アクセス日: 2017年3月3日]

<sup>107</sup> ロイター通信「ミャンマー政府がロヒンギャに対する人権侵害の訴えを退ける」(2017年8月6日)  
<https://www.reuters.com/article/us-myanmar-rohingya/myanmar-rejects-allegations-of-human-rights-abuses-against-rohingya-idUSKBN1AM0DU>. [アクセス日: 2017年9月4日]

<sup>108</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「UNHRC メンバー宛の共同書簡 - 件名: ラカイン州における人権侵害」(2017年3月2日)  
<https://www.hrw.org/news/2017/03/02/joint-letter-unhrc-members-re-human-rights-violations-rakhine-state>. [アクセス日: 2017年3月3日]

<sup>109</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「ビルマ: 軍の調査により大虐殺が否定される」(2017年5月24日)  
<https://www.hrw.org/news/2017/05/24/burma-army-investigation-denies-atrocities>. [アクセス日: 2017年9月4日]

るANP議員のAung WinはBBCとのインタビューで、ロヒンギャ女性が『ひどく汚く』、『全く魅力的でないので、地元の仏教徒の男性も兵士も関心を示すことはない』として、彼女たちの強姦事件など起きるはずもないと断言した。」<sup>110</sup>

6.10.4 「ラカイン州に住む全ての人々の福利を向上させるための具体的な措置を提案する」ことを目的として、国家最高顧問のアウン・サン・スー・チーにより、「中立的かつ不偏的機関」として「ラカイン州に関する諮問委員会（Advisory Commission on Rakhine State）」が2016年8月に設置された。この委員会は、国内専門家6人と国際専門家3人で構成されており、元国連事務総長のコフィ・アナン（Kofi Annan）が議長を務めた<sup>111</sup>。しかしながら、2016年9月8日の記者会見の場でアナンが確認したように、この委員会の目的は人権侵害に係る報告を調査することではなかった<sup>112</sup>。

6.10.5 ラカイン州に関する諮問委員会の最終報告書が2017年8月23日にビルマ当局へ提出された。最終報告書は、更なる暴力の発生と急進化のリスクを強調するとともに、市民権の検証、法の前での権利と平等、文書化、国内避難民の状況及び移動の自由に関して複数の勧告を行った<sup>113</sup>。

6.10.6 USSD HR2016年レポートによると、

「ラカイン州では、警察がコミュニティ間の緊張関係に動機付けられた犯罪を捜査することはなかった。また、一部の事例の場合、警察は被害者の家族が法的訴訟を起こすのを妨げた。[2016年]8月18日、ラカイン州シットウェで兵士たちが軍事基地の外で意識を失った Raysuana という名のロヒンギャ女性を発見した。兵士たちは村落の指導者を呼び、この女性を診療所に連れていくように言った。診療所で彼女は亡くなった。診療所の係員は強姦されたことを示す傷跡について報告したと伝えられているが、警察は捜査を拒否し、検視を実施せずに、Raysuanaを埋葬するよう村民に指示した。」<sup>114</sup>

<sup>110</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「UNHRC メンバー宛の共同書簡 - 件名：ラカイン州における人権侵害」(2017年3月2日)  
<https://www.hrw.org/news/2017/03/02/joint-letter-unhrc-members-re-human-rights-violations-rakhine-state>. [アクセス日：2017年3月3日]

<sup>111</sup> ラカイン州諮問委員会、<http://www.rakhinecommission.org/>. [アクセス日：2017年3月3日]

<sup>112</sup> エーヤワディー紙「コフィ・アナン：委員会はラカイン州における『人権調査』を実施しない」(2016年9月8日)  
<https://www.irrawaddy.com/news/burma/kofi-annan-commission-will-not-do-human-rights-investigation-in-arakan-state.html>. [アクセス日：2017年3月3日]

<sup>113</sup> ラカイン州諮問委員会「ラカイン州住民の平和的、公正かつ豊かな未来へ向けて：ラカイン州諮問委員会の最終報告書」(2017年8月)

[http://www.rakhinecommission.org/app/uploads/2017/08/FinalReport\\_Eng.pdf](http://www.rakhinecommission.org/app/uploads/2017/08/FinalReport_Eng.pdf). [アクセス日：2017年9月4日]

<sup>114</sup> 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書 - ビルマ」(第1d節)(2017年3月3日)

6.10.7 ロイター通信は2016年10月28日、ティン・チョー大統領室によるとKhawrimularとして知られる60歳のロヒンギャが勾留されている間に死亡した事件を受けて、捜査が進行中であると報じた。国営のグローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマー（Global New Light of Myanmar）新聞の記事によると、Khawrimularは警察署へ連行される途中で「...兵士から武器を奪った。責任者が何とかKhawrimularを取り押さえたが、この過程で彼は意識を失った」。この記事はKhawrimularが病院へ搬送される途中で死亡したと追記している<sup>115</sup>。

6.10.8 2017年1月2日、警察官が2016年11月にラカイン州で取締り活動を行っている間にロヒンギャ社会のメンバーを殴打しているのを映し出しているように見えるビデオにより、数人の警察官が逮捕されたと報じられた<sup>116</sup>。

6.10.9 インデペンデント紙は2017年2月22日、ロイター通信が見た警察報告書と上級治安職員2人とのインタビュー内容によると、ビルマの内務省はラカイン州で2人のロヒンギャが勾留されている間に死亡した事件を調査中であると報じた。ビルマ内務省が否定しているこの調査は、ラカイン州北部の国境警備警察（BGP）により作成されており、2016年10月18日に男性2人を逮捕し、勾留した事件に関係するものであった。この2人は反政府勢力を支援した疑いで勾留され、その死亡はBGP職員により隠蔽されたように窺えた。初回調査報告書は、父親と息子であるこの2人は喘息が原因で死亡したことを示唆している。HRWアジア部門副ディレクターのPhil Robertsonは、治安部隊による虐待の隠蔽工作はビルマで一般的であると語った<sup>117</sup>。

6.10.10 国連ニュース・サービスは2017年4月4日、次のように報じている。

「人権に反する犯罪が起こった可能性のある地域へ国連調査官が立ち入るのをミャンマー政府が拒否する姿勢を示しているように見えるものの、国連の主要な人権機関はミャンマ

---

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2015&dlid=252751>. [アクセス日：2017年3月6日]

<sup>115</sup> ロイター通信「軍事作戦を展開中にロヒンギャ・イスラム教徒が勾留され、死亡した事件をミャンマー政府が調査」(2016年10月28日)

<http://www.reuters.com/article/us-myanmar-rohingya-idUSKCN12S10X>. [アクセス日：2017年3月15日]

<sup>116</sup> BBCニュース「ロヒンギャが殴打されるところを映したビデオを巡って、ミャンマー政府が警察官の身柄を拘束」(2017年1月2日) <http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-38487067>. [アクセス日：2017年3月6日]

<sup>117</sup> インデペンデント紙「ビルマ政府が2人のロヒンギャ・イスラム教徒の死を警察が『隠蔽』した事件を調査」(2017年2月22日)

<http://www.independent.co.uk/news/world/asia/burma-rohingya-muslims-police-cover-up-death-two-mass-rape-genocide-minority-group-un-amnesty-a7592841.html>. [アクセス日：2017年3月15日]

ーのロヒンギャに対する残虐行為疑惑を調査するためにチームを組成しつつある。国連人権理事会の場で欧州連合により支持された[2017年]3月24日付決議は『加害者の完全な説明責任と被害者のための正義を確保する』ことを要求しているにもかかわらず、ミャンマー政府は事実調査団に協力する義務を一切負っておらず、ミャンマー政府は...しない姿勢を強く示唆している。一方、国連側ではミャンマー政府宛の書簡の作成作業を進めるとともに、法医学専門家とジェンダーに基づく暴力の専門家を含む専門家チームがジュネーブに集められ、事実調査団が治安部隊によるラカイン州での人権侵害疑惑を巡る事実関係と状況を立証するのを支援していく。調査の範囲には『恣意的勾留、拷問及び非人道的取扱い、強姦及び他の形態の性的暴力、超法規的、略式又は恣意的殺害、強制失踪、強制避難及び違法な財産損壊』が含まれるが、これに限定されないと同国連決議書に記載されている。」<sup>118</sup>  
[2016年10月の襲撃への政府対応](#)も参照されたい。

## 6.11 是正・救済を求めるための手段

6.11.1 DFATは、ロヒンギャをコミュニティ間の暴力から保護するのに警察を当てにすることはできないと評価した。DFAT報告書には、次のように記述されている。

「警察の苦情処理プロセスに基づき、苦情を申し立てるためには公式の身分証明書が必要である。ロヒンギャであると自認する人々は、非市民として、警察に苦情を申し立てられない場合が多い（[市民権](#)を参照）。ラカイン州の行政部門と警察の職員は、ほぼ独占的にラカイン州仏教徒コミュニティ出身者で占められている。信頼できる情報筋は、ラカイン州警察がロヒンギャの人々に対して社会的偏見を持っていることを示唆している。ロヒンギャが反イスラム教徒コミュニティによる暴力に晒された際、警察はただ傍観しているだけであるという報告が広く行われており、これらは信用できる（[コミュニティ間の暴力](#)を参照）。

「ラカイン州で法的代理人と裁判所制度の利用は限られている。民事紛争は通常、（ラカイン州仏教徒である）地元行政職員により管理される。刑事事件は、訴訟手続きを進めるのであれば、地元警察の支援を受けなければならない。」<sup>119</sup>

<sup>118</sup> 国連ニュース・サービス「ロヒンギャに対する虐待に関して国連が調査を開始するが、ミャンマーシフは協力を拒否」（2017年4月4日）<http://www.refworld.org/docid/58e744564.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年4月7日]

<sup>119</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」（第5.19~5.20項）（2017年1月10日）  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>。[アクセス日：2017年2月2日]

## 7. 社会の取扱い及び姿勢

### 7.1 情報源

7.1.1 2017年2月27日から3月24日にかけて国連人権理事会が開かれ、特にミャンマー/ビルマにおける人権状況に関して議論が行われたことに留意されたい。同理事会の前後に提出された関連の文書及び報告書は[国連人権理事会 \(UN HRC\) ウェブサイト](#)で閲覧することができる。

### 7.2 コミュニティ間の暴力

7.2.1 国際危機グループは2014年10月、「ラカイン州のイスラム教徒コミュニティは、長年に亘って徐々に社会及び政治生活から無視されるようになってきている。カマン族は別にして、残りのイスラム教徒コミュニティは完全な市民権の付与を拒否されているため、その生計手段や福利に大きな影響が出ている。」と報告している<sup>120</sup>。

[市民権](#)も参照されたい。

7.2.2 IRINは2014年11月、「ラカイン族仏教徒とロヒンギャ族イスラム教徒の間の暴力事件が2012年6月と10月の2度に亘って発生し、176人が死亡、1万棟以上の家屋とビルが破壊された。」と報告した<sup>121</sup>。HRWの報告によると、このコミュニティ間暴力事件は、2012年5月28日にイスラム教徒の男性3人がラカイン族仏教徒の女性を強姦し、殺害したことが発端となって引き起こされた。イスラム教徒、仏教徒とも殺害と放火を行い、数千人が家を捨てて逃げるといった結果を招いた。HRWの報告は「州の治安部隊は当初、この暴力事件を中断させるために何もしなかったが、すぐにアラカン族[ラカイン族]の暴徒に加わり、イスラム教徒[ロヒンギャ及びカマン族]の近隣地域と村落を襲撃して、これらの地域に火を放った。」と伝えている<sup>122</sup>。

7.2.3 HRWによると、2012年10月に起きた暴力事件はより組織化され、計画的であった。HRWの報告書には、次のように記述されている。

「数か月間に亘って、地元のアラカン族政党職員と上級僧侶は公の場でロヒンギャの人々

---

<sup>120</sup> 国際危機グループ「ラカイン州の政治」(19頁)(2014年10月22日)  
[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1002\\_1414163665\\_261-myanmar-the-politics-of-rakhine-state.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1002_1414163665_261-myanmar-the-politics-of-rakhine-state.pdf) で閲覧可能。[アクセス日: 2016年12月9日]

<sup>121</sup> IRIN「ミャンマーのラカイン州危機に容易な解決策はない」(2014年11月4日)  
<http://www.irinnews.org/report/100793/no-easy-solution-myanmars-rakhine-crisis>. [アクセス日: 2016年12月13日]

<sup>122</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「『貴方ができることは祈るだけ』: ビルマのアラカン州で行われているロヒンギャ・イスラム教徒に対する人道的犯罪及び民族浄化」(2013年4月22日)  
<https://www.hrw.org/report/2013/04/22/all-you-can-do-pray/crimes-against-humanity-and-ethnic-cleansing-rohingya-muslims>. [アクセス日: 2016年12月15日]

を中傷し、ロヒンギャをアラカン州にとっての脅威であると形容した。10月23日マチェーテ、剣、自家製銃、火炎瓶、その他の武器で武装したアラカン族の男数千人がラカイン州の全域の9つの郡区にあるイスラム教徒村落に押し掛け、攻撃した。州の治安部隊はこの暴力行為に介入も、参加もしなかった。また、距離が相当離れている複数の郡区を同時に襲撃する事例もあった。」<sup>123</sup>

7.2.4 国連の報告によると、国連は2014年1月初旬に新たなコミュニティ間衝突が起き、ロヒンギャの男性、女性及び児童が少なくとも48人死亡したという信頼できる情報を得た<sup>124</sup>。政府はこの主張を退け、ラカイン州の警察官1人が死亡したことのみを認めた。この警察官は、ロヒンギャ村民に殺害されたと伝えられている<sup>125</sup>。

7.2.5 国連事務総長の報告書は、2015年8月8日から2016年8月1日までの報告期間中、「ラカイン州又はその他の地域において、大規模なコミュニティ間暴力事件は一切報告されていない... 政府が主導する形で草の根レベルや市民社会により、社会的一体性とコミュニティ間の調和を推進する取り組みが行われており、成功を収めている。」と伝えている<sup>126</sup>。

7.2.6 オーストラリア外務通産省 (DFAT) は2017年1月付報告書の中で、ロヒンギャに移動の自由に関する制限が課せられているため、社会的暴力が発生する機会は減少したものの、依然としてイスラム教徒と仏教徒の間に宗教的及び民族的緊張関係があると評価している」と述べている<sup>127</sup>。

### 7.3 反イスラム教徒的な言辞と仏教徒国粋主義者

7.3.1 そのスタッフが2015年3月にラカイン州を訪問したサイモン・スキョート虐殺防止センターの2015年5月付報告書によると、

---

<sup>123</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ「『貴方ができることは祈るだけ』: ビルマのアラカン州で行われているロヒンギャ・イスラム教徒に対する人道的犯罪及び民族浄化」(2013年4月22日)

<https://www.hrw.org/report/2013/04/22/all-you-can-do-pray/crimes-against-humanity-and-ethnic-cleansing-rohingya-muslims>. [アクセス日: 2016年12月15日]

<sup>124</sup> 国連ニュース・サービス「国連高官がミャンマーのラカイン州で行われている最新の暴力の調査を要求」(2014年1月23日) <http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=46987#.WFK9RPm8PMo>. [アクセス日: 2016年12月15日]

<sup>125</sup> BBC ニュース「ビルマの暴力: 国連がロヒンギャ死亡事件の調査を要求」(2014年1月24日) <http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-25866350>. [アクセス日: 2016年12月15日]

<sup>126</sup> 国連総会「ミャンマーにおける人権の状況: 事務総長の報告」(第23項)(2016年8月5日) <http://www.refworld.org/docid/57d9421a4.html> で閲覧可能。[アクセス日: 2016年12月14日]

<sup>127</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書: ミャンマー」(第3.10項)(2017年1月10日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>. [アクセス日: 2017年2月2日]



「僧侶が主導し、様々な政府職員が支持している仏教徒過激主義国粋主義者運動が、ビルマでの反イスラム教徒運動の陣頭指揮を執ってきた。この過激主義集団は、ロヒンギャや他のイスラム教徒を非難する説教と公の場での演説を主導するとともに、イスラム教徒が経営する店舗のボイコットを企み、住民が自宅や会社に掲示することができる反イスラム教徒ステッカーを配布した。また、市民決起集会の場やオンライン上のソーシャルメディア・プラットフォームを通じてヘイトスピーチを広めた。」<sup>128</sup>

7.3.2 2015年11月、出版者その他4人が、ロヒンギャをミャンマーの正当な少数民族として表記したカレンダーを印刷した嫌疑で、印刷・出版法（Printing and Publishing Law）の下で告発され、罰金刑を科された<sup>129</sup>。マバタ（Ma Ba Tha）の扇動的な演説及び出版を暴力の勃発を結び付けた研究が最近公表された。同研究によると、マバタの僧侶たちがカレンダーの事件に介入した後、男性4人は再逮捕され、刑法に基づき起訴された<sup>130</sup>。

7.3.3 マバタ（英語名 - 民族宗教保護協会[Committee for the Protection of Nationality and Religion]）は、ミャンマー・タイムズ（Myanmar Times）で引用されている通り、「...2012年にラカイン州仏教徒とロヒンギャ・イスラム教徒の間に暴力事件が勃発した後で注目されるようになった」仏教徒国粋主義運動集団である<sup>131</sup>。マバタは当初、ビルマのイスラム教徒少数民族を非難する見解により仏教徒多数派から共感を勝ち得ていたが、その後政府はこの集団と距離を置くように努めてきた<sup>132133</sup>。

7.3.4 国連人権高等弁務官は2016年6月、「2012年以降、過激主義者及び超国家主義者仏

---

<sup>128</sup> 米国ホロコースト記念博物館（United States Holocaust Memorial Museum）サイモン・スキョート虐殺防止センター「彼らは我々を全員追い払いたいだけだ」（9頁）（2015年5月）

<https://www.ushmm.org/m/pdfs/20150505-Burma-Report.pdf>. [アクセス日：2017年2月2日]

<sup>129</sup> ミャンマー・タイムズ「出版者その他4人がカレンダーを理由に収監される」（2015年11月25日）<http://www.mmmtimes.com/index.php/national-news/17814-publisher-four-others-jailed-over-calendar.html>、エーヤワディー紙「『ロヒンギャ・カレンダー』で5人が勾留され、起訴される」（2015年11月25日）<http://www.irrawaddy.com/burma/five-men-detained-charged-over-rohingya-calendar.html>. [アクセス日：2017年3月7日]

<sup>130</sup> C4ADS 平和のための革新（C4ADS Innovation for Peace）「批判の言葉に怯まず：ミャンマーにおけるヘイトスピーチの語り口とまとめ役」（27頁）（2016年2月5日）<http://static1.squarespace.com/static/566ef8b4d8af107232d5358a/t/56b41f1ff8baf3b237782313/1454645026098/Sticks+and+Stones.pdf>. [アクセス日：2017年3月7日]

<sup>131</sup> ミャンマー・タイムズ「マバタ（Ma Ba Tha）は『内部対立する』少数派、他の僧侶が語る」（2016年7月21日）<http://www.mmmtimes.com/index.php/national-news/yanmar/21494-ma-ba-tha-a-divisive-minority-other-monks-say.html>. [アクセス日：2017年4月26日]

<sup>132</sup> ラジオ・フリー・アジア「ミャンマーの宗教問題省が中傷されたジャーナリストを支持、宗教的侮辱に係る訴訟」（2017年4月5日）<http://www.rfa.org/english/news/myanmar/ministry-04052017134854.html>. [アクセス日：2017年4月26日]

<sup>133</sup> フロンティア・ミャンマー（Frontier Myanmar）「政府はマバタ（Ma Ba Tha）が突き付ける課題に対応できるか？」（2017年4月2日）<http://frontiermyanmar.net/en/can-the-government-manage-the-challenge-posed-by-ma-ba-tha>. [アクセス日：2017年4月26日]

教徒集団による宗教的不寛容及び嫌悪扇動の事件はミャンマー全土に亘って増加した。ロヒンギャ及び他のイスラム教徒はしばしば、『人種及び宗教にとっての脅威』として描かれた。」と報告した<sup>134</sup>。また、国連特別報告官は2016年8月付報告書の中で、「超国家主義的な集団と宗教運動は誤った情報を広め、コミュニティ間の緊張関係をさらに煽った。一つの例として、シットウェのイスラム居住区であるアウンミンガラー（Aung Mingalar）の人口が増加しているのではないかという恐れが、2016年5月に人口調査が実施されるといふ結果を招いた。人口調査の結果、宗派別人口に認識できるような変化がないことがわかった。」と伝えた<sup>135</sup>。

7.3.5 2017年1月付DFAT報告書には、「ミャンマーにおける反イスラム教徒感情は、特に主要都市外で広まっており、定着している... より大きな言論の自由を認める法律が施行されたことで、ヘイトスピーチが増加した結果、特にロヒンギャ及び他の少数派集団であると自認する人々に対する暴力が誘発された。」と記述されている<sup>136</sup>。

7.3.6 ロヒンギャ向けの援助物資を積載したマレーシア船は2017年2月9日にラングーン（ヤンゴン）に停泊しているときに仏教徒の抗議を受けた。アルジャジーラによると、数十人の僧侶とデモ参加者が停泊地の外で国旗と「ロヒンギャはダメ」と書かれた標識を振りながら待ち構えていた<sup>137</sup>。ラカイン州の首都シットウェで停泊するのを拒絶された援助機関は、2.5トンの援助物資の搬入をビルマ政府が許可することを信じていると語った<sup>138</sup>。

## 8. 人道的状況

### 8.1 国内避難民（IDP）

8.1.1 国連事務総長の2016年8月付報告書は、ラカイン州のIDPに関して、次のように記述

---

<sup>134</sup> 国連人権高等弁務官「ミャンマーのロヒンギャ・イスラム教徒及びその他の少数派民族の人権状況」(第9項)(2016年6月29日) [http://www.ecoi.net/file\\_upload/1930\\_1484061108\\_g1613541.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1930_1484061108_g1613541.pdf). [アクセス日: 2016年12月30日]

<sup>135</sup> 国連総会: ミャンマーにおける人権の状況[A/71/361](第64項)(2016年8月29日)(ecoi.netで閲覧可能) [http://www.ecoi.net/file\\_upload/1226\\_1478087528\\_n1627260.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1226_1478087528_n1627260.pdf). [アクセス日: 2017年2月2日]

<sup>136</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書: ミャンマー」(第3.36項及び第3.49項)(2017年1月10日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>. [アクセス日: 2017年2月2日]

<sup>137</sup> アルジャジーラ「ロヒンギャ向けの援助物資を積載したマレーシア船がミャンマーのドックへ入る」(2017年2月9日) <http://www.aljazeera.com/news/2017/02/malaysian-ship-aid-rohingya-docks-myanmar-170209090106480.html>. [アクセス日: 2017年3月7日]

<sup>138</sup> ボイス・オブ・アメリカ「ミャンマーのロヒンギャ向けマレーシア援助物資がヤンゴンのドックに到着」(2017年2月9日) <http://www.voanews.com/a/malaysian-aid-myanmar-rohingya-arrives-yangon-dock/3717308.html>. [アクセス日: 2017年3月7日]

している。

「2012年にコミュニティ間暴力が勃発した後、ラカイン州のおよそ12万人が39か所のキャンプ又はキャンプのような場所で国内避難したままである。雨季と洪水、そして2015年のサイクロン・コメン（Cyclone Komen）に相次いで見舞われたため、もともと最長で3年しか持たないように建設されていたキャンプ内の避難所が壊滅的被害を受けた。一部の構造物を修理する作業が開始されたが、まだ相当な部分の修理が必要な状態である。2万人以上の国内避難民は2015年にラカイン州のキャンプから帰郷又は再定住したが、他の12万人については持続可能な解決策を見出すまでに至っていない。さらに、ラカイン州で生活する他の33万人以上の社会的弱者も、人道的援助を必要としている。」<sup>139</sup>

8.1.2 米国国務省の2015年人権報告書（USSD HRレポート）は、2012年に暴力事件が勃発した後の避難は、ロヒンギャ及びカマン族イスラム教徒、ラカイン族及びMaramagyi仏教徒に影響を及ぼした<sup>140</sup>。USSD HR2016レポートは、次のように追記している。

「およそ9万人のロヒンギャIDPは、シットウェの農村キャンプで援助機関からの支援に依存しながら生活している。人道機関は大半のIDPキャンプで、清浄水、食料、避難所及び衛生設備を利用できるようにした。一方、政府は移動に関する組織的な規制を通じて、医療や教育サービス、生計手段の提供の機会を制限した。ラカイン州の当局と治安職員は、ロヒンギャIDPの移動に厳格で釣り合いの欠いた制限を課した。シットウェで唯一残っているイスラム教徒居住区であるアウン・ミンガラーの状況は依然として劣悪であり、ロヒンギャは治安機関に手数料を支払わない限り、フェンスで囲まれ、警備されている敷地を出て近くの市場へ必需品を買いに行くことも、敷地外の診療所を訪問することもできなかった。一部のロヒンギャは、アウン・ミンガラーの外であれば、限られた商業活動に従事することができたという報告も複数なされている。移動に関する制限は撤廃されないままであったが、地元住民はその移動に関する制限が幾分緩和されたと証言した。」<sup>141</sup>

[移動の自由及びサービスの利用](#)も参照されたい。

8.1.3 DFATは2017年1月付報告書の中で、IDPキャンプで提供されている医療は、極めて基本的なレベルにとどまっていると伝えている。同報告書は実例を挙げて、次のように記

<sup>139</sup> 国連総会「ミャンマーにおける人権の状況：事務総長の報告」（第30項）（2016年8月5日）  
<http://www.refworld.org/docid/57d9421a4.html> で閲覧可能。[アクセス日：2016年12月14日]

<sup>140</sup> 米国国務省「2015年人権慣行に関する国別報告書 - ビルマ」（第1f節）（2016年4月23日）  
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2015&dliid=252751>。[アクセス日：2016年12月13日]

<sup>141</sup> 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書 - ビルマ」（第2d節）（2017年3月3日）  
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2015&dliid=252751>。[アクセス日：2017年3月6日]

述している。

「DFATが視察したキャンプでは、移動診療所が限られた設備で週に4日、1日当たり3時間だけサービスを提供している。シットウェ病院はロヒンギャ以外の人々に提供している一般的な医療サービスをロヒンギャが利用することを認めていない。ロヒンギャがこの病院を利用できるのは、救急患者に限られている。しかも、この救急患者たちは病院の別棟で治療される。この別棟は同病院の他の棟と比べて病床数が限られ、設備も悪い。IDPキャンプ内の人々は、病院に行くのを嫌がる人が多い（病院に行く場合は、警察官の帯同と交通費の負担を義務付けられる）ため、しばしば治療が遅れ、死亡率が高くなる結果を招いている。こうした状況により、人々は病院で治療を受けることをさらに嫌がるようになっている。資金が十分にあるロヒンギャは治療を受けるため、時々バングラデシュ又はヤンゴン（バングラデシュよりは頻度が低い）へ旅行する。」<sup>142</sup>

[医療](#)も参照されたい。

8.1.4 国連特別報告官が2016年6月20日から7月1日にかけてミャンマーを訪問した後に国連総会へ提出した2016年8月付報告書は、次のように記述している。

「同特別報告官が視察した国内避難民向けキャンプの状況は、前回視察時からあまり改善されておらず、過密状態、仮の避難所や住宅の劣化、適切な衛生設備の欠如など多くの問題が解決されないままとなっている。同特別報告官は大半の国内避難民（シットウェ周辺のキャンプ内に住む人々を含む）の悲惨な住宅状態について引き続き憂慮している。」<sup>143</sup>

8.1.5 国連人道問題調整事務所（OCHA）は、2016年10月から2017年1月までの期間を対象とする人道掲示板で、次のように報告している。

「国連の推定によれば、23,000人以上（12,300人以上の女性/女児及び11,100人以上の男性/男児）はマウンドー郡区北部で避難したままである。これら避難民の多くはロヒンギャであると自認するイスラム教徒であるが、他のコミュニティのメンバーもやはり避難を余儀なくされている。」<sup>144</sup>

---

<sup>142</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」（第 3.18 項）（2017 年 1 月 10 日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>。[アクセス日：2017 年 2 月 2 日]

<sup>143</sup> 国連総会：ミャンマーにおける人権の状況[A/71/361]（第 49 項）（2016 年 8 月 29 日）（[ecoi.net](http://www.ecoi.net) で閲覧可能）[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1226\\_1478087528\\_n1627260.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1226_1478087528_n1627260.pdf)。[アクセス日：2017 年 2 月 2 日]

<sup>144</sup> 国連人道問題調整事務所「人道掲示板：ミャンマー」（1 頁）（2016 年第 4 号）（2016 年 10 月～2017 年 1 月）<http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Myanmar%20Humanitarian%20Bulletin-%20October%202016-Jan%202017.pdf>。[アクセス日：2017 年 2 月 2 日]

8.1.6 2017年4月、アウン・サン・スー・チーが設置した諮問委員会（[説明責任](#)を参照）は、ラカイン州にあるIDPキャンプを閉鎖し、住民 - カマン族イスラム教徒、ラカイン族の人々及びロヒンギャ・イスラム教徒 - を自宅に戻すよう勧告した。IDPはコミュニティ間暴力により自宅を追われた2012年からずっとIDPキャンプで生活してきている<sup>145</sup>。

## 8.2 人道的援助

8.2.1 アムネスティ・インターナショナルは2017年1月25日、2016年10月に起きた国境検問所襲撃事件（[治安部隊との衝突 - 2016年10月の襲撃](#)を参照）の後、「ミャンマー当局はラカイン州北部における全ての人道的活動を中断したため、これまで援助に頼っていた15万人以上が影響を受けた。影響を受けた人々の大半はロヒンギャ少数民族（新たに国内避難民となった数千人を含む）であった。」と報告した<sup>146</sup>。

8.2.2 OCHAは「人道掲示板：ミャンマー」（2016年10月～2017年1月）の中で、次のように報告している。

「国連機関と人道機関がラカイン州北部で提供していたサービスの大半が中断されてから3か月後、政府は一部の活動の段階的再開を認めるようになったが、その活動主体は国内職員に限られた。国際職員は依然として厳しい移動制限に直面している。国際職員は政府の主導する一部の食料配布状況を監視することを認められ、また、一部のハイレベル職員の視察が認められていたが、ラカイン州北部に拠点を置く国際職員の大半は引き続き郡区の中心地（マウンドー町とブティータウン町）内に閉じ込められている。」<sup>147</sup>

## 9. サービスの利用

### 9.1 制限

9.1.1 国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）は、2016年7月25日付最終見解の中で、ラカ

---

<sup>145</sup> ラジオ・フリー・アジア「ミャンマーのラカイン州が2012年の暴力事件以降に難民となっている人々向けのキャンプを3か所閉鎖する予定」（2017年4月5日）

<http://www.rfa.org/english/news/myanmar/myanmars-rakhine-state-to-close-three-camps-for-refugees-from-2012-violence-04052017155618.html>. [アクセス日：2017年4月26日]

<sup>146</sup> アムネスティ・インターナショナル「緊急行動：ラカイン州北部で援助活動がゆっくりと再開」（2017年1月25日）[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1226\\_1485418316\\_asa1655462017english.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1226_1485418316_asa1655462017english.pdf) で閲覧可能。 [アクセス日：2017年2月2日]

<sup>147</sup> 国連人道問題調整事務所「人道掲示板：ミャンマー」（1頁）（2016年第4号）（2016年10月～2017年1月）

<http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Myanmar%20Humanitarian%20Bulletin-%20October%202016-Jan%202017.pdf>. [アクセス日：2017年2月2日]

イン州の状況を論じ、「女性や女兒は移動する前に許可証を得なければならないという地元要件は、女性や女兒の移動に不当な制限を課したため、女性や女兒は教育、医療、救命処置及び他の基本的サービスを利用するに際して大きな障害に直面している...」と述べ、懸念を表明した<sup>148</sup>。

## 9.2 教育

9.2.1 国連特別報告官は、2016年8月付報告書の中で、避難を余儀なくされているコミュニティにおける教育は難題であると語った。同報告書は、次のように記述している。

「ラカイン州では、シットウェ周辺のラカイン州コミュニティのメンバーが中学校まで長い距離を移動しなければならない状況を強調した。シットウェ周辺にあるイスラム教徒向けキャンプにおいては中学校が一つしかないため、多くの人々は正式な教育を利用することができないままにいる。現在少数のイスラム教徒学生はシットウェ大学（Sittwe University）に通うことができていると特別報告官は語っているが、宗教又は民族の如何を問わず、あらゆるレベルで教育を利用できるようにするため、教育の機会を劇的に拡大していく必要性を特別報告官は強調した。」<sup>149</sup>

## 9.3 医療

9.3.1 国連人権高等弁務官は2016年6月、「医療施設、商品及びサービスの利用可能性、利用しやすさ、値ごろ感及び質は、ラカイン州全域に亘り極めて劣悪である」と語った後、次のように言葉を継いだ。

「シットウェ周辺の郡区（パウクタウ及びミエーボンを含む）の場合、イスラム教徒は郡区病院を自由に利用することができない。救急患者は面倒で時間がかかる紹介プロセスを通じてシットウェ総合病院（Sittwe General Hospital）で診療してもらわなければならない。同病院へ行く際には船で移動しなければならず、かつ、警察官の帯同が必要となる。イスラム教徒患者は、差別的な治療の疑いと噂が絶えない隔離病棟に閉じ込められる。このような状況のため、イスラム教徒は同病院で治療を受けることを嫌がるようになってい

---

<sup>148</sup> 国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）「ミャンマーに関する第4次及び第5次連結定期報告に関する最終見解」（第44b項）（2016年7月25日）

<http://docstore.ohchr.org/SelfServices/FilesHandler.ashx?enc=6QkG1d%2fPPRiCAqhKb7yhsgOTxO5cLIZ0CwAvhyns%2byKPrKA2t8J89bRNf6MAfOCDXtpmeBlp6nw6lBoTpR5Q%2fhZzxKixl0q4v09CV8dXhMWhiRipl6zvuuRky8JEwpz>. [アクセス日：2016年12月19日]

<sup>149</sup> 国連総会：ミャンマーにおける人権の状況[A/71/361]（第77項）（2016年8月29日）（ecoi.netで閲覧可能）[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1226\\_1478087528\\_n1627260.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1226_1478087528_n1627260.pdf). [アクセス日：2017年2月2日]

る。ラカイン州北部の場合、患者は郡区病院を利用できるが、費用と時間がかかる移動許可を得て、検問所を通過しなければならず、さらに、夜間外出禁止令により追加の制限に直面している。こうした煩瑣なプロセスを経なければならぬため、緊急事態の際には生命を脅かす深刻な遅延を招くような場合もある。特に、救急産科治療を求める又は受ける際の遅延は悲惨な結末を招く可能性があり、乳児の死亡や妊娠中や出産中に経験する合併症の主要な原因となっている。」<sup>150</sup>

9.3.2 国連特別報告官は、2016年8月付報告書の中で、次のように伝えている。

「... 特に、農村地域や紛争被害地域における医療の利用状況を改善する必要がある。これは、特にラカイン州に当てはまる。同州では、幾つかの郡区にあるイスラム教徒コミュニティが救急医療を利用できるのは現在、シットウェ病院だけである。同病院を利用する際には、面倒な紹介プロセスを経て、多くの場合は数時間かけて移動しなければならず、また、しばしば警察の帯同を必要とする。応急治療の利用が遅れたため、適切なタイミングで治療を受けていれば防ぐことができたような死を招いたこともあった...」<sup>151</sup>

9.3.3 DFATは2017年1月、次のように報告している。

「医療の利用は、ロヒンギャに移動の制限が課せられていることにより深刻な影響を受けている。影響を受けている人々の中には、IDPキャンプやラカイン州北部で生活している人々が含まれている。医療を十分に利用できない状況は、ラカイン州における医療サービスが一般に劣悪であることや輸送インフラの開発が遅れていることにより一部原因があり、また、ロヒンギャに対する移動制限やサービス提供における差別により悪化している。たとえば、ミエーボン近くのIDPキャンプに住むロヒンギャは、ミエーボン町の中心街（IDPキャンプから車ですぐの所にある）にある地元病院に通うことを認められていない。代わりに、こうした人々は船で5~7時間かけてシットウェまで行かなければならない。」<sup>152</sup>

[国内避難民 \(IDP\)](#) も参照されたい。

## 10. 移動の自由

<sup>150</sup> 国連人権高等弁務官「ミャンマーのロヒンギャ・イスラム教徒及びその他の少数派民族の人権状況」(第38~39項)(2016年6月29日) [http://www.ecoi.net/file\\_upload/1930\\_1484061108\\_g1613541.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1930_1484061108_g1613541.pdf). [アクセス日: 2016年12月30日]

<sup>151</sup> 国連総会: ミャンマーにおける人権の状況[A/71/361](第78項)(2016年8月29日)([ecoi.net](http://www.ecoi.net) で閲覧可能) [http://www.ecoi.net/file\\_upload/1226\\_1478087528\\_n1627260.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1226_1478087528_n1627260.pdf). [アクセス日: 2017年2月2日]

<sup>152</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書: ミャンマー」(第3.17項)(2017年1月10日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>. [アクセス日: 2017年2月2日]

## 10.1 制限

10.1.1 米国国務省は「2016年人権報告書：ビルマ」の中で、次のように伝えている。

「ラカイン州において、イスラム教徒の国内移動に対する制限は広範に亘っている。当局は無国籍者であるロヒンギャに対し、ロヒンギャ少数派民族が主に居住している5地域 - ブティーダウン、マウンドー、ラテーダウン、キャウクタウ (Kyauktaw) 及びシットウェ - においては国内移動のための特別な書類と旅行許可証を携行することを義務付けている。ブティーダウン郡区とマウンドー郡区の政府職員は引き続きロヒンギャに対し、他の村落で一泊する場合にはその許可証を得るため、「常居所を不在にする旨を知らせる書式」を提出するとともに、当該村落の管理者の所にある来客名簿に記載することを義務付けている。これらの書式と許可を得る際には強要と賄賂が絡むことが多かった。

「外国人、ロヒンギャ及びその他の人々がラカイン州北部の郡区間を移動する場合に課される制限は、郡区によって異なるが、通常は『書式4』として知られる書類の提出を義務付けられた。旅行者はこの書式を「郡区移民・国民登録部 (INRD: Township Immigration and National Registration Department) から入手することができたが、これは家族リストの原本の写し、仮登録カード及び保証人2人の情報を提供した場合に限られた。書式4に基づき認められる旅行は14日間有効である。書式4を入手する費用は郡区によって異なるが、村落管理者又は郡区のINRD事務所に5万～10万チャット[kyats] (\$38～\$76) を支払うことを義務付けられていた。ラカイン州北部のある村落又は郡区から他の村落又は郡区へ居所を変更する場合、INRD又は該当する郡区、地区及び州の職員から許可を得る必要があった。ロヒンギャは居所を変更できたが、政府は転入先の新たな世帯登録リストに登録することはない。この慣行により、居所を変更することは事実上できなかった。」<sup>153</sup>

[身分証明書](#)を参照されたい。

10.1.2 2016年3月18日、ミャンマーにおける人権担当国連特別報告官は、次のように語り、懸念を表明した。

「... ラカイン州では、ロヒンギャ及び他のイスラム教徒コミュニティに対し極めて差別的な政策と慣行が行われている。実際のところ、これらの政策は被害を受けている人々が有する最も基本的な権利の一部を否定している。特に重要な点は、全ての人々の移動の自由を復活させる必要性である。移動の自由を認めることにより、コミュニティの帰還及び社会復帰のプロセスが容易になると考えられる。現在行われているような移動の自由に対する差別的な制限は概してロヒンギャの人々を統制するために利用されている。この結果、

<sup>153</sup> 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書 - ビルマ」(第2d節)(2017年3月3日)  
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2015&dliid=252751>.[アクセス日: 2017年3月6日]



郡区内や郡区内間での移動が制限されているため、人々はラカイン州の外を移動するために特別な許可を得なければならない。これらの制限は、ロヒンギャの生活の全ての側面（生計手段へのアクセスを含む）に深刻な影響を及ぼし、ラカイン族コミュニティとイスラム教徒コミュニティの相互交流を妨げている。」<sup>154</sup>

10.1.3 また、DFATは「ロヒンギャはたとえ短い距離であっても移動する場合は許可を得ることを義務付けられている。信頼できる情報筋はDFATに対し、移動許可書類を入手し、検問所を通過する際にその書類を使用する場合、あらゆる段階で『非公式料金』を支払う必要がある。これらの非公式料金の額はばらつきがあり、個人の支払能力に関する認識と結び付けることができる。」と報告している。同じ情報筋は、「ラカイン州北部だけでも、およそ200の検問所があると推定されている。信頼できる情報筋はDFATに対し、ロヒンギャはラカイン州中部及び北部で組織的レベルの強要に直面していると語った。」と追記している<sup>155</sup>。

[強要及び嫌がらせ](#)を参照されたい。

10.1.4 国際危機グループは、2016年10月9日にラカイン州北部で起きた国境警察に対する襲撃事件（[治安部隊との衝突 - 2016年10月の襲撃](#)を参照）に関して、次のように報告している。

「安全面における恐怖は、ミャンマー刑事訴訟法（Myanmar Code of Criminal Procedure）第144条に基づきマウンドー郡区とブティータウン郡区で夜間外出禁止令が敷かれたままになっている理由の一つである。午後11時～午前4時を対象とする夜間外出禁止令は、ごく最近の2016年8月8日に2か月間延長され、公の場又はモスクに5人以上が集まる行為に対する制限も含んでいる。最新の出来事を受けて、夜間外出禁止令は延長され、現在は午後7時～午前6時が対象時間となっている。これは人々の生活に影響を及ぼしている。実際のところ、金曜日の祈りに参加することも禁止されることから、この夜間外出禁止令は大勢の怒りを買う宗教的及び社会的制限措置となっている。」<sup>156</sup>

---

<sup>154</sup> 国連人権理事会「ミャンマーの人権状況に関する特別報告官Yanghee Leeの報告書」[A/HRC/31/71]（第39項）（2016年3月18日）（[ecoi.net](http://ecoi.net)で閲覧可能）

[http://www.ecoi.net/file\\_upload/1930\\_1465384791\\_g1605513.pdf](http://www.ecoi.net/file_upload/1930_1465384791_g1605513.pdf)。 [アクセス日：2017年4月21日]

<sup>155</sup> オーストラリア政府外務産産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」（第3.16項及び第3.21項）（2017年1月10日）

<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>。 [アクセス日：2017年2月2日]

<sup>156</sup> 国際危機グループ「ミャンマーの国境襲撃がロヒンギャ・イスラム教徒少数派民族との緊張関係に火を付ける」（2016年10月12日）

<https://www.crisisgroup.org/asia/south-east-asia/myanmar/myanmar-border-attacks-fuel-tensions-rohi-nya-muslim-minority>。 [アクセス日：2016年12月15日]

10.1.5 DFATは、2012年にコミュニティ間暴力が勃発した後、移動の自由に制限が課されたため、ロヒンギャは釣り合いを欠いた形で影響を受けたと報告した。この移動制限措置は、2017年1月にDFAT報告書が公表された時点でも撤廃されていなかった。また、DFATはさらに、ラカイン州北部では国境警備警察（BGP）が検問所を維持して移動を制限し、時にはある郡区の中にある村落内での移動も制限したと報告した。2016年10月に国境検問所が襲撃されたことを受けてラカイン州北部に封鎖された警備区域が設定されたため、同区域に出入りすることが著しく制限された<sup>157</sup>。

10.1.6 エーヤワディー紙は2017年2月25日、次のように報じた。

掃討作戦が終了したという発表を受けて、

「マウンドー町のAbdu Ramanは、同町のイスラム教徒住民は現在、移動の自由を享受しており、もはや近隣の村落に警備検問所はない - これは先月までは全く考えられない状況であったと語った。

「『我々はマウンドー郡区内を北の地域であっても、南の地域であっても自由に移動することができる』と彼は語り、現在はマウンドー当局が発行した公式文書があれば、バングラデシュ国境の町テクナフ（Teknaf）への旅行も可能であると言葉を継いだ。

「ビルマ軍による荒々しい犯人捜索が行われていた地域の中心にあったマウンドー郡区北部のAung Thaya集落の村民であるAung Soe Moelは、現在はこの地域に警備上の制限が一切ないと語った。

10.1.7 「『現在はイスラム教徒の村落を通して、そこへ行くことができる。情勢は安定している』と彼は金曜日にエーヤワディー紙に語った。アラカン州北部における軍事作戦は中止されたという国家安全保障顧問（National Security Advisor）が発言したにもかかわらず、軍司令部がそう簡単にこれを受入れたわけではなかった...

「実際、軍のスポークスマンであるGen. Aung Ye Winは、国家安全保障顧問との会合が行われた翌日にエーヤワディー紙に語った際、極めて異なる状況を描いていた。『我々は掃討作戦を中止しない。今後も定期的な軍事作戦が展開されることになる。[アラカン州北部における]軍事作戦を中断するというのは、私が知らない情報である』と語った。」<sup>158</sup>

<sup>157</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」（第 3.16 項）（2017 年 1 月 10 日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>。[アクセス日：2017 年 2 月 2 日]

<sup>158</sup> エーヤワディー紙「アラカン州北部におけるビルマ軍の作戦は本当に終了したのか？」（2017 年 2 月

[治安部隊との衝突 - 2016年10月の襲撃](#)も参照されたい。

## 11. ラカイン州外のロヒンギャ

11.1.1 DFATは、ラカイン州の外で生活するロヒンギャが毎日、中程度の社会的差別を経験していると評価した。DFATの2017年1月付報告書は、次のように記述している。

「ラカイン州の外、特にヤンゴンで生活しているロヒンギャの人々は多数いる。ラカイン州を除くミャンマー国内のロヒンギャ人口の規模は不明である。ロヒンギャは一般に自らの民族性を公にしないからである。ラカイン州外のロヒンギャは通常、ラカイン州に住むロヒンギャよりも高い所得を有し、より容易に資源を利用することができる他、ラカイン州内であればロヒンギャが毎日経験するような高いレベルの差別に直面することなく、生活し、働くことが可能にする身分証明書を入手できるのが普通である。ヤンゴンに住むロヒンギャは通常、『バマー・ムスリム (Burmese Muslims : イスラム教を信仰する土着のビルマ人)』として登録される。バマー・ムスリムは、パスポートに対する法的権利を与える国民IDカードと居住証明書を保有している。ラカイン州の外で目立たないようにしているロヒンギャは、他のイスラム教徒又は南アジア人の風貌をしている人々がミャンマーで直面する差別と同じようなレベルの差別に直面しているが、ラカイン州北部に住む他のロヒンギャが従わなければならないような地元規則の対象にはならない。」<sup>159</sup>

## 12. バングラデシュのロヒンギャ

### 12.1 人口統計

12.1.1 DFATの2016年7月付「国別情報報告書：バングラデシュ」によると、

「... 現在、最大で50万人の [ビルマ出身]ロヒンギャがコックスバザールに住んでいる。バングラデシュ - ミャンマー国境に隣接しているコックスバザールは、バングラデシュにおける最貧地域の一つである。ロヒンギャの多くは、バングラデシュにおける大半のベンガル人と同様にミャンマーに家族の繋がりを持っている。ますます多くのロヒンギャがダッカに住むようになってきている他、ダッカほどではないが、バングラデシュの他の地域にも住むようになってきている。ロヒンギャは、大半のベンガル人と簡単に区別がつかない容貌をしている。ロヒンギャの多くはベンガル語を流暢に話し、結婚などを通じて地元コミュニテ

---

25日)

<https://www.irrawaddy.com/news/have-burma-army-operations-in-northern-arakan-state-really-ended.html>. [アクセス日：2017年3月3日]

<sup>159</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」(第3.27項)(2017年1月10日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>. [アクセス日：2017年2月2日]

ィに溶け込んでいる。」<sup>160</sup>

[言語](#)も参照されたい。

12.1.2 英字日刊紙のニュー・エイジ(New Age)によると、未登録ロヒンギャに関する2016年6月国勢調査は、ロヒンギャがバングラデシュ全64地区のほぼ全てに居住していることを示唆している<sup>161</sup>。

12.1.3 FCOの人権・民主主義報告書は、「現在、ビルマで市民権と悲惨な生活環境を巡って議論が紛糾する中、ビルマを離れるロヒンギャの数が増えている。」と伝えている<sup>162</sup>。

12.1.4 2017年8月にラカイン州での掃討作戦が開始されたことを受けて、40万人を超えるロヒンギャが国境を越えてバングラデシュへ入国した<sup>163</sup> ([衝突 - 2017年8月](#)を参照)。

## 12.2 国境越え移動及び「押し戻し」

12.2.1 DFATの2017年1月付「国別情報報告書：ビルマ」は、次のように伝えている。

「ラカイン州内の移動及び全般的に見たミャンマー国内の移動はロヒンギャに関して厳しく制限されているが、複数の信頼できる情報筋はDFATに対し、ラカイン州北部に住むロヒンギャ集団は、ミャンマー、バングラデシュ両国がロヒンギャを市民として認めていないにもかかわらず、より容易にバングラデシュへ出入りすることができる」と語った。2016年10月のBGP検問所襲撃を受けて軍事作戦が開始される前であれば、ラカイン州北部の人々は、商売目的や医療サービスを利用する目的でバングラデシュを訪問することができた。ミャンマーの入国・税関職員は『ブルー・ブック (blue book)』として知られる公式文書を発行している。ブルー・ブックの保有者(ロヒンギャを含む)はミャンマーとバングラデシュを定期的に行き来することが認められている。ブルー・ブック上の情報には、保有者の氏名・住所及び旅行記録が含まれる。ブルー・ブックがあれば、一定の期間内に多回入国が認められる。軍事作戦が開始されて以来、ミャンマーからバングラデシュまでの片道の

---

<sup>160</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：バングラデシュ」(第3.11項)(2016年7月5日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-bangladesh.pdf>. [アクセス日：2016年12月30日]

<sup>161</sup> ニュー・エイジ「ロヒンギャ難民国勢調査：難民がバングラデシュ全域に広がる」(2016年12月13日) <http://www.newagebd.net/article/4749/rohingya-refugee-census-refugees-spread-across-bangladesh>. [アクセス日：2017年2月17日]

<sup>162</sup> 外務・英連邦省「人権及び民主主義：2015年外務・英連邦省報告」(37頁)(2016年4月) [https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/518658/FCO755\\_Human\\_Rights\\_Report\\_2015\\_-\\_WEB.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/518658/FCO755_Human_Rights_Report_2015_-_WEB.pdf). [アクセス日：2017年8月15日]

<sup>163</sup> 国連ニュース・サービス「ロヒンギャ難民が40万人を超えるまでに増加しているため、国連は支援を拡大」(2017年9月19日) <http://www.refworld.org/docid/59c297434.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年9月21日]

不規則な人の移動が劇的に増えたが、両国間の定期的な行き来は制限されている。」<sup>164</sup>

12.2.2 米国国務省の「USSD HR2016レポート：バングラデシュ」は、「UNHCRによると、[2016年]1月から9月にかけて、バングラデシュ当局はおよそ3,487人のロヒンギャをビルマに強制送還した。」と伝えている<sup>165</sup>。

12.2.3 アムネスティ・インターナショナルは2016年12月、バングラデシュ国境警備隊（BGB：Border Guard Bangladesh）が2016年10月にビルマで襲撃があったことを受けて国境を超えようとした数千人のロヒンギャをビルマに押し戻したと報告した（[治安部隊との衝突 - 2016年10月の襲撃](#)を参照）。同報告書は、バングラデシュ当局がビルマとの国境を封鎖し続けようとしたため、ロヒンギャの多くは正規ではない危険なルートを経由して逃亡することを余儀なくされたと追記している<sup>166</sup>。

12.2.4 しかしながら、2016年11月末、バングラデシュ当局は人道的見地から、一部の脆弱な難民、特に女性と児童がバングラデシュへ入国するのを認めるようになった。この措置は、政府職員により確認された<sup>167</sup>。

## 12.3 難民及び非公式キャンプ

12.3.1 米国国務省の「2016年人権慣行に関する国別報告書（USSD HR レポート）：バングラデシュ」によると、

「[2016年]8月、[バングラデシュ]政府とUNHCRはビルマから逃れてきて2か所の公式キャンプ（KutupalongとNayapara）で生活している登録ロヒンギャ難民32,967人に一時的保護と基本的援助を提供した。政府とUNHCRは、この2か所の公式難民キャンプで生活するロヒンギャの他、20～50万人の未登録ロヒンギャが様々な村落や町で生活していると推定

---

<sup>164</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：ミャンマー」（第 3.19 項）（2017 年 1 月 10 日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-myanmar.pdf>。[アクセス日：2017 年 2 月 2 日]

<sup>165</sup> 米国国務省「2016 年人権慣行に関する国別報告書 - バングラデシュ」（第 2d 節）（2017 年 3 月 3 日）<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265532>。[アクセス日：2017 年 4 月 7 日]

<sup>166</sup> アムネスティ・インターナショナル「ミャンマー：『我々は限界点に達している』ミャンマーで迫害され、バングラデシュで無視されるロヒンギャ」（41 頁）（2016 年 12 月 19 日）<https://www.amnesty.org/download/Documents/ASA1653622016ENGLISH.PDF>。[アクセス日：2017 年 2 月 17 日]

<sup>167</sup> アムネスティ・インターナショナル「ミャンマー：『我々は限界点に達している』ミャンマーで迫害され、バングラデシュで無視されるロヒンギャ」（42 頁）（2016 年 12 月 19 日）<https://www.amnesty.org/download/Documents/ASA1653622016ENGLISH.PDF>。[アクセス日：2017 年 2 月 17 日]

している。これら未登録ロヒンギャの大半は、コックスバザール県のテクナフ地区とウキア（Ukhyia）地区の非正式な場所で地元住民とともに生活している。これらの非正式な場所としては、Kutupalong公式難民キャンプに隣接するKutupalong仮施設（およそ35,000人が生活）、Ledaと呼ばれる施設（15,000人が生活）及び、Shamlapur施設（10,000人が生活）があった。[2016年]10月から新たな移民の波が押し寄せており、ラカイン州の暴力から逃れようとして34,000人以上がバングラデシュに入国した...

「IOMの[2016年]6月付報告書によると、仮施設で生活しているロヒンギャで調査対象となった人々の53.5パーセントも暴力を経験した。このうち、50.5パーセントは身体的暴力を受けたと語り、6.5パーセントは性的暴力、3.8パーセントは精神的虐待、2.8パーセントは食料の剥奪をそれぞれ経験したと語った。これらの報告は2016年末現在で継続されている。

「政府は難民、庇護希望者、無国籍者及び他の援助対象者に保護と支援を提供するに当たって、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）又は他の人道機関に全面的に協力したわけではなかった。たとえば、政府はUNHCRが援助対象者とみなす人々、特にコックスバザール県の2か所の公式難民キャンプの外にある町や村落で生活している未登録ロヒンギャに近づくのを認めなかった。また、UNHCRは2016年の最後の3か月間、新たに流入してくるロヒンギャ移民に無制限に近づくことも認められなかった。しかし、国際移住機関（IOM：International Organization for Migration）はサービスを提供することを許可された。」<sup>168</sup>

12.3.2 DFATは、次のように報告している。

「公式難民キャンプで暮らすロヒンギャは、国際人道機関の支援を得て、基本医療、栄養管理、教育及び職業サービスを受けている。国際移住機関によると、非公式難民キャンプ又はより広いコミュニティ内で暮らすロヒンギャは、医療、水、衛生及び栄養を含む人道的サービスを受ける必要性が高まっている。ロヒンギャは一般に、難民キャンプを自由に移動することができる。」<sup>169</sup>

12.3.3 しかしながら、「USSD HR2016レポート：バングラデシュ」は、キャンプ外での移動の自由は制限されているとし、「法律により、難民は2か所の[公式]キャンプ（Kutupalong及びNayapara）の外で移動することを認められていない。有効な書類を持たずに移動した場合（不法入出国を含む）、警察は勾留により処罰することができる。」

<sup>168</sup> 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書 - バングラデシュ」(第2d節)(2017年3月3日) <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265532>. [アクセス日：2017年3月6日]

<sup>169</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：バングラデシュ」(第3.12項)(2016年7月5日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-bangladesh.pdf>. [アクセス日：2016年12月30日]

と記述している。また、同報告書は、移動に関して制限が課されているにもかかわらず、「一部の難民はインフォーマル経済で肉体労働者又は力車引きとして違法に労働している。未登録ロヒンギャも、大半は日雇い仕事で違法に労働している」と追記している<sup>170</sup>。

12.3.4 2017年1月末に3日間のバングラデシュ視察に参加したラカイン州諮問委員会委員のU Aye Lwinは、バングラデシュに到着するロヒンギャの生活環境を非人間的かつ「動物にとってさえも不適切である」と形容した<sup>171</sup>。

12.3.5 国連人道問題調整事務所（OCHA）は、次のように報告している。

「2016年10月から[2017年]2月20日までに、およそ73,000人がラカイン州（ミャンマー）国境を超えてバングラデシュに入国した。こうした人々は、コックスバザール県の登録キャンプと仮定住地及びテクナフ地区とウキア地区のホスト村落に居住している。ここ数週間、新たに到着する人々の数は減少しているが、一部の国境越え移動は引き続き監視されている。バルカリ（Balukhali）、テクナフ及びウキアのホスト村落に新たな家族が受け入れられたと伝えられている。」<sup>172</sup>

12.3.6 ダッカ・トリビューン紙（The Dhaka Tribune）は2017年2月、バングラデシュがロヒンギャ難民を遠隔地にあり、天候が変わりやすいThengar Charという島に移動させる計画であると報じた<sup>173</sup>。ロイター通信は、「あの島は最も近い定住地からでも船で2時間かかる。ビルは1棟も建っておらず、携帯電話も受信できなければ、住民もいない。モンスーンの時期になると、洪水がよく発生する。海が穏やかなときであれば、海賊が近くの海域に出没し、身代金目的で誘拐する漁民を探し回っている。」と報じた。批評家は、居住に適さない島であると語った<sup>174</sup>。

<sup>170</sup> 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書 - バングラデシュ」（第2d節）（2017年3月3日）<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265532>。[アクセス日：2017年3月6日]

<sup>171</sup> エーヤワディー紙「アラカン州諮問委員会委員がバングラデシュにおける難民の非人間的な状況を説明」（2017年2月3日）<http://www.irrawaddy.com/news/burma/arakan-state-advisory-commission-member-describes-inhumane-conditions-for-refugees-in-bangladesh.html>。[アクセス日：2017年3月2日]

<sup>172</sup> 国連人道問題調整事務所「アジア太平洋：地域週次人道的スナップショット（2017年2月14~20日）」（2017年2月20日）<http://reliefweb.int/report/philippines/asia-and-pacific-weekly-regional-humanitarian-snapshot-14-20-february-2017>。[アクセス日：2017年3月3日]

<sup>173</sup> ダッカ・トリビューン紙「ロヒンギャの社会復帰のために用意した Thengar Char」（2017年2月9日）<http://www.dhakatribune.com/bangladesh/law-rights/2017/02/09/thengar-char-rohingya-rehabilitation/>。[アクセス日：2017年4月26日]

<sup>174</sup> ロイター通信「海賊、サイクロン及び泥土：ロヒンギャ危機の解決策はバングラデシュの島」（2017年2月3日）<http://www.reuters.com/article/us-myanmar-rohingya-bangladesh-idUSKBN15I0QG>。[アクセス日：2017年4月26日]

12.3.7 2017年8月/9月にロヒンギャがバングラデシュに流入したことを受けて、援助機関は、食料不足と医療の欠如が「人道的大惨事」を招いていると語った<sup>175</sup>。

## 12.4 文書及び法的権利

12.4.1 DFATは、2016年7月付「国別情報報告：バングラデシュ」の中で、「登録ロヒンギャの多くはUNHCR身分証明書、出生証明書及び世界食糧計画食糧引換カード（World Food Program Food Cards）（可能な限り、主世帯受益者として女性、二次世帯受益者として男性をそれぞれ記載している）を保有している。また、政府はバングラデシュにおける全ての登録ロヒンギャの詳細情報を記載している「ロヒンギャ家族台帳」を維持していると伝えられている。」と報告している<sup>176</sup>。2011年、情報筋はデンマーク事実調査団（FFM）チームに対し、ロヒンギャ難民の文書は地元のバングラデシュ人の中で取引されており、又は地元のバングラデシュ人により偽造されていることを示唆した<sup>177</sup>。

12.4.2 米国国務省の「USSD HR2016レポート：バングラデシュ」は、次のように伝えている。

「バングラデシュのロヒンギャは法的に無国籍であり、政府とUNHCRは、現在20~50万人の未登録ロヒンギャがバングラデシュに居住していると推定している。未登録ロヒンギャは国内での出生、地元市民との結婚又はその他の方法によっても市民権を得ることができない... 政府は国内に住んでいるロヒンギャ難民が地元で働くことを認めていない... 政府当局は登録、未登録を問わず、ロヒンギャが公共医療を正式にかつ定期的に利用することを認めていない。」<sup>178</sup>

12.4.3 DFATは、次のように伝えている。

「ロヒンギャは結婚などを通じてバングラデシュの市民権を取得する資格がない。また、ロヒンギャは法律により、労働する資格がない。しかしながら、信頼できる情報筋はDFAT

---

<sup>175</sup> インター・プレス・サービス - 通信社「ロヒンギャ：不幸の痕跡」（2017年9月18日）

[http://www.ipsnews.net/2017/09/rohingya-trail-misfortune/?utm\\_source=rss&utm\\_medium=rss&utm\\_campaign=rohingya-trail-misfortune](http://www.ipsnews.net/2017/09/rohingya-trail-misfortune/?utm_source=rss&utm_medium=rss&utm_campaign=rohingya-trail-misfortune). [アクセス日：2017年9月21日]

<sup>176</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：バングラデシュ」（第 5.29 項）（2016年7月5日）<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-bangladesh.pdf>. [アクセス日：2016年12月30日]

<sup>177</sup> デンマーク移民局「バングラデシュとタイのロヒンギャ難民」（41頁）（2011年5月、1/2011）

<http://www.refworld.org/docid/4dd0d6f72.html> で閲覧可能。 [アクセス日：2017年2月2日]

<sup>178</sup> 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書 - バングラデシュ」（第 2d 節）（2017年3月3日）<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265532>. [アクセス日：2017年3月6日]



に対し、ロヒンギャの多くは国民IDカードなど詐欺文書を使用して非公式に労働していると語った（[偽造文書](#)を参照）。また、これらの情報筋が示唆するところによると、法執行機関はロヒンギャの就業を制限する法律条項を積極的に執行してはいない。ただし、ロヒンギャの多くは一般より低い賃金と劣悪な労働環境を受入れることを余儀なくされている。」

179

12.4.4 DFATの報告によると、バングラデシュ政府は2016年6月、「『バングラデシュにおけるミャンマー難民と未登録国民に関する国家戦略 - ロヒンギャ』の一環として未登録ロヒンギャを対象として人口調査を実施した。登録することを選択した人々は身分証明書を受け取る。この身分証明書があれば、医療や教育サービスが利用しやすくなり、また、バングラデシュ全域を自由に移動できる。政府がこれらの人々に市民権又は在留地位を与えるのかどうか、また、これらの人々を他国に定住させようとするのかどうかは不明である。」<sup>180</sup> 任意であるこの人口調査は、6地区 - コックスバザール、チッタゴン、パトゥアカリ (Patuakhali)、カグラチャリ (Khagrachari)、バンドルバン (Bandarban) 及びランガマティ (Rangamati) - で行われた<sup>181</sup>。

12.4.5 また、DFATは、次のように伝えている。

「今度の人口調査に参加することを選択した未登録ロヒンギャは... 『バングラデシュのミャンマー国民情報カード』を受け取る。このカードには、保有者の顔写真、10桁のバーコード、17桁のIDコード及びIOMとバングラデシュの二重ロゴが付いている他、マイクロチップが含まれる場合がある。また、保有者の氏名、父親の氏名、バングラデシュとミャンマーにおける本人と父親の住所、発行日が表示されている他、『このカードの保有者はバングラデシュ統計局の2016年人口調査に参加した』という文言が記載されている。」<sup>182</sup>

## 13. マレーシアとタイのロヒンギャ

### 13.1.1 マレーシアとタイのロヒンギャに関する情報については、難民国際現地報告書

<sup>179</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：バングラデシュ」(第 3.13 項)(2016 年 7 月 5 日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-bangladesh.pdf>. [アクセス日：2016 年 12 月 30 日]

<sup>180</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：バングラデシュ」(第 3.14 項)(2016 年 7 月 5 日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-bangladesh.pdf>. [アクセス日：2016 年 12 月 30 日]

<sup>181</sup> ダッカ・トリビューン紙「11 月までにロヒンギャ人口調査の最終報告書が作成される予定」(2016 年 6 月 20 日) <http://archive.dhakatribune.com/bangladesh/2016/jun/20/final-rohingya-census-report-nov>. [アクセス日：2017 年 2 月 17 日]

<sup>182</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：バングラデシュ」(第 5.30 項)(2016 年 7 月 5 日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-bangladesh.pdf>. [アクセス日：2016 年 12 月 30 日]

(Refugees International Field Report) - 「[今もなお漂流中：ロヒンギャはマレーシアとタイで保護されず](#)」(2016年11月)、及びフォーティファイ・ライツ及び英国ビルマ・ロヒンギャ協会(Burma Rohingya Organisation UK) - 「[『どこでも問題』：ミャンマーから逃れたロヒンギャ難民のタイ、マレーシア及びインドネシアにおける状況に関する説明](#)」(2016年3月)を参照されたい。

## 14. 偽造文書

14.1.1 2011年、バングラデシュの情報筋はデンマーク事実調査団(FFM)チームに対し、ロヒンギャ難民及び他のビルマ人の文書の偽造と詐欺的利用が難民社会内で、また、バングラデシュ人により行われていることを示唆した<sup>183</sup>。

14.1.2 カナダ移民・難民委員会(Immigration and Refugee Board of Canada)は、2011年から2015年にかけてバングラデシュで偽造文書が入手できたことについて報告し、「情報筋の報告によると、数人のロヒンギャ出身者が... 2012年...及び2013年に海外渡航するためバングラデシュの偽造パスポートを使用しようとして逮捕された...」と伝えている<sup>184</sup>。

14.1.3 オーストラリア外務通産省(DFAT)の2016年7月付「国別情報報告書 - バングラデシュ」によると、「信頼できる情報筋はDFATに対し、ロヒンギャがバングラデシュで非公式な仕事を確保しようとして偽造NIC [バングラデシュ国民IDカード]を入手していると語った。NICを偽造する行為は犯罪であるものの、ロヒンギャの人々は比較的容易に偽造NICを入手することができるとDFATは評価している。」<sup>185</sup>

## バージョン管理及び連絡先情報

### 連絡先

本情報ノートについて質問があり、貴職のラインマネージャー、上級ケースワーカー又は技術スペシャリストが貴職の力になることができない場合、あるいは本情報ノートに事実誤認があると貴職が考えるとき、[国別政策・情報チームまで電子メールを送信していただく](#)

<sup>183</sup> デンマーク移民局「バングラデシュとタイのロヒンギャ難民」(42頁)(2011年5月、1/2011)  
<http://www.refworld.org/docid/4dd0d6f72.html> で閲覧可能。[アクセス日：2016年12月20日]

<sup>184</sup> カナダ移民・難民委員会「バングラデシュ：偽造文書に関する報告(2011~2015年)(2015年8月20日) BGD105263.E、<http://www.refworld.org/docid/560b92654.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年2月2日]

<sup>185</sup> オーストラリア政府外務通産省「DFAT 国別情報報告書：バングラデシュ」(第5.27項)(2016年7月5日) <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-bangladesh.pdf>。  
[アクセス日：2016年12月30日]

[きたい](#)。

本情報ノートにフォーマットエラー（リンク切れ、スペルミス等）があることに気付いた場合、又はレイアウトやナビゲーションについてコメントがあれば、[指針・規則・様式チーム（Guidance, Rules and Forms Team）](#)まで電子メールを送信することができる。

### 承認

本情報ノートの承認に関する情報は下記の通り。

第 1.0 版

2017 年 6 月 20 日から発効

### 本書の直近版からの変更点

指針及び国別情報の初版